平成 30 年度

業務概況

高 知 労 働 局

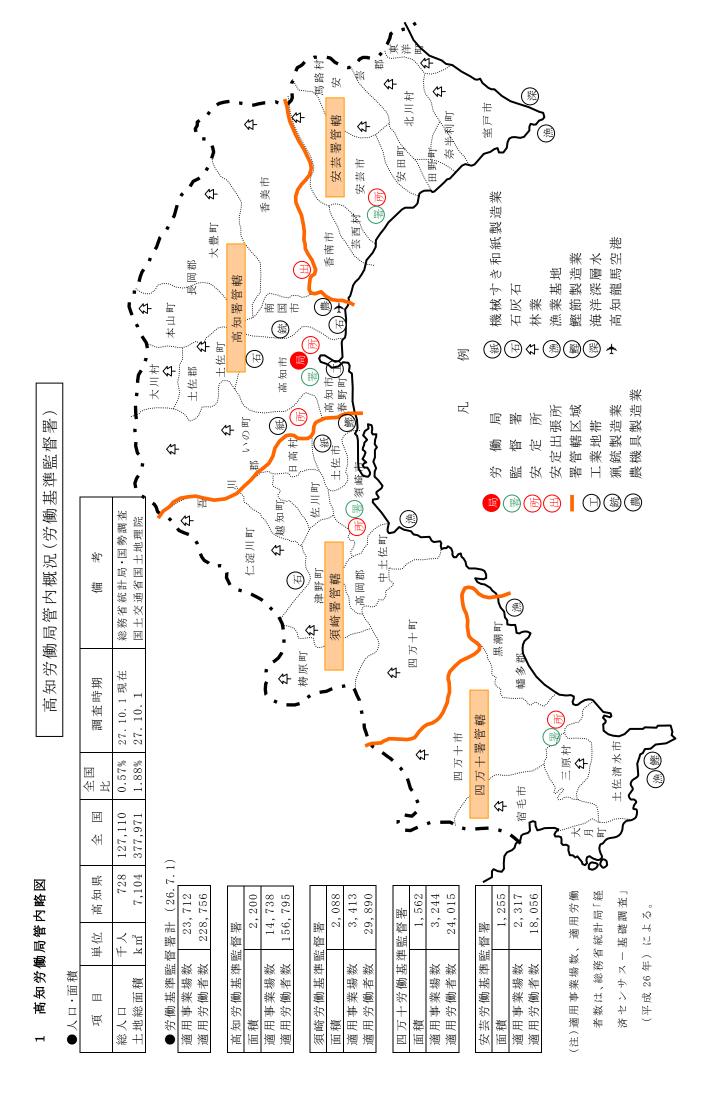
業務概況目次

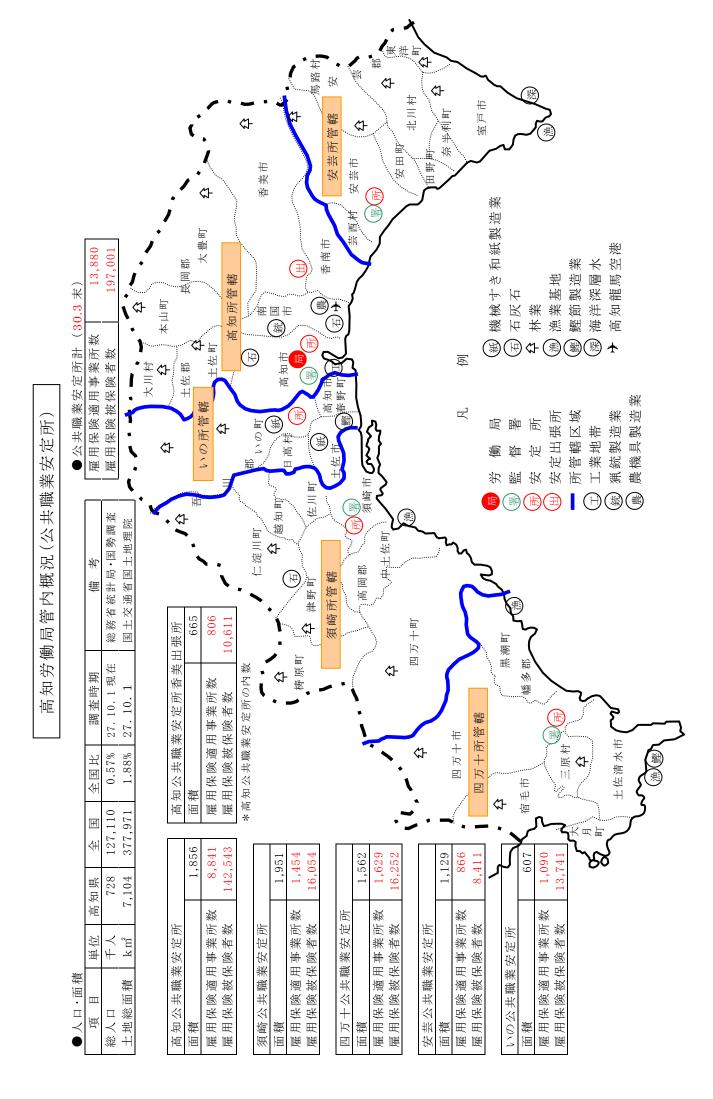
Ι		管	内概況	
	1	青	高知労働局管内略図(労働基準監督署)	1
		青	高知労働局管内略図(公共職業安定所)	2
	2	青	高知労働局の組織	3
	3	j	労働基準監督署・公共職業安定所の管轄等	4
	4	青	高知労働局管内の概況	5
		(1)	高知県の沿革	5
			位置・地勢・気候「一口メモ」	
			人口	
			産業事情	
		(5)	労働事情	7
Π		労付	動基準関係	
	第		適用事業場数・適用労働者数	
	第	2	監督業務の概要	
	1		监督指導実施状況	
	2		申告処理状況	
	3	ì	送検事件状況 1	
	第	3	安全衛生業務の概要	
	1	j	労働災害の発生状況	
		(1)		
		(2)	死亡災害の発生状況	
		(3)	業種別の労働災害発生の特徴	
		(4)		
	2		寺定機械等の設置状況	
	3		計画の届出審査状況	
	4	伎	建康診断実施状況	
		(1)		
		(2)		
		(3)	特殊健康診断	
	第	4		
	1	占	最低賃金関係	
		(1)		
		(2)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	2		家内労働関係	
		(1)	家内労働の現状	25

	(2	2)	高	知県	衛生	生用	紙婁	造	業最	低_	工賃	ŧ														2	4
	;)	3)	高	知県	繊維	准産	業昻		工賃																	2	4
第	5 5	5	労災	後保!	険業	務 (の概	要 ·		. .																20	6
1		櫻	E要·							. .																20	6
2		遃	i用 專	事業	場及	とび	労働	者数	΄ Σ · · ·	. .																20	6
3		保	と険 米	斗 …						. .																20	6
4		保	! 険 #	合付						· • • • •																2	6
5		新	抗規分	受給:	者数	女 …				· • • • •																2	6
6		年	金金	受給:	者数	女 …				· • • • •																2	6
第	£ 1	表	差 左	F度	別第	分災	保険	経済	¥推5	移岩	と 況															$\cdots 2'$	7
第	5 2	2 表	₹	業種	別得	保険	料徴	(収別	と 況	• • • •																$\cdots 2'$	7
第	5 3	3 表	\(\)	業種	別仍	R険;	給付	·支払	ム状は	況·																2	3
第	5 4	表	き糸	合付	種類	頁別	保険	給付	†支	払り	犬況															2	3
第	5 5	3 表	ŧ 15	章害	· 追	貴族	及び	傷症	ቫ (7	補償	賞)	年	金き	艺担	、状	況	• • •				• • • •					28	3
第	£ 6	多表	₹	業務	上羽	長病	認定	状炎	₹	· • • •				• • •												29	Э
第	5 7	7 表	₹ ¾	美種	別扱	₹動	障害	:認定	€状ネ	況 ·				• • •	• • •											29	Э
Ш	耶	哉弟	美安?	定関	係																						
第	£ 1	L	雇用	をと	めぐ	`る重	動向			. .																30	0
1		雇	用角	失業	情勢	れのフ	概要			· • • • ·																30	O
2		労	働目		のよ	こう	す…			· • • • ·				• • •												3	1
	(1)	<u> </u>	般職	業績	沼介	状涉	己の扌	隹移	• • •					• • •		• • • •									3	1
	(2	2)	有	効求	人	· 有	効す	き職	· 有	効を		倍	率(の推	隹移	多 ((グ	ラフ	フ)	•						3	1
	;)	3)	新	規求	人	• 新	規才	さ職	• 就	職の	の推	É移	(:	グラ	ラフ	7)	• •									32	2
	(2	4)	<u> </u>	般 職	業績	沼介	状涉	1 (第	折規	学习	卒•	パ	_	トゟ	タイ	, 7	を	除〈	()							33	3
	(!	5)	産	業別	• ‡	見模	別一	-般第	折規	求ノ	人•	充	足丬	伏沙	己	(新	f規	学四	左 •	パ	—]	・タ	イム	を	除く)	. 3	4
	(6	3)	広力	域職	業績	沼介	状涉	1 (第	新規	学习	卒•	パ	_	トゟ	タイ	, 7	を	除〈	()	•						3	5
3		パ																									
	(1)	パ、	ート	ター	イム	の暗	哉業糸	沼介	状衫	兄・			• • •	• • •		• • • •			• • •	• • • •					30	3
	(2	2)																									
4																											
5																											
6		新																									
	(1)																									
	(2	2)																									
	;)	3)																									
7		障																									
	(1)																									
	(2	2)	障 :	害者	の耳	哉業	紹介	状	兄 …	· • • • ·					• • • •						• • • •					$\cdots 4$	3

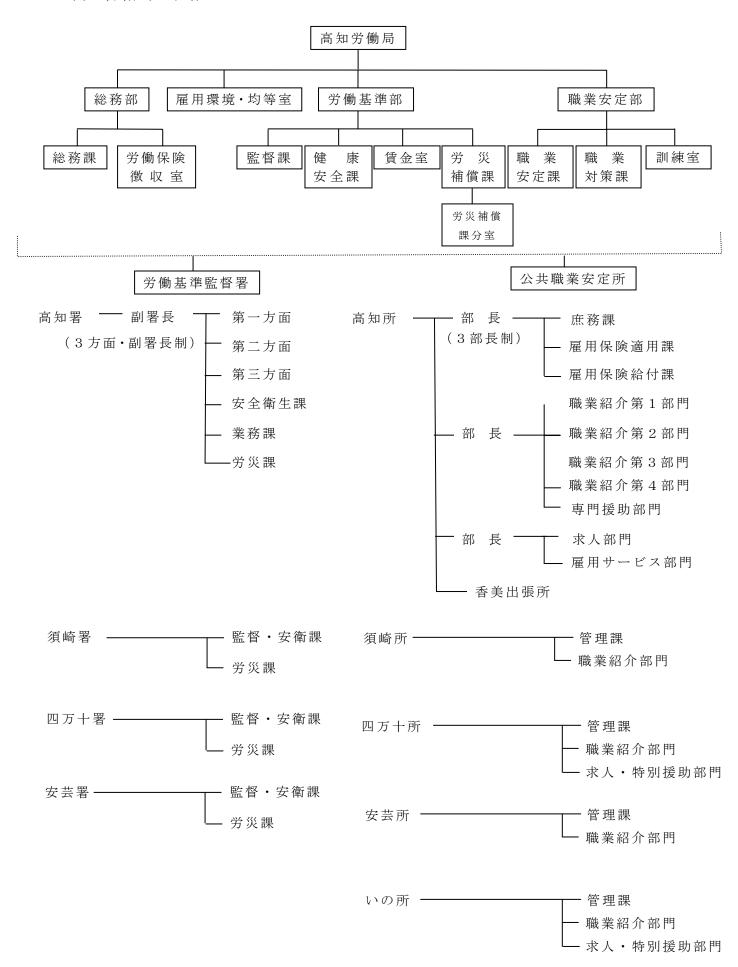
	(3)	民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況	43
	(4)	障害者の障害部位別求職登録状況	44
	(5)	障害者の産業別・職業別就職状況	45
	(6)	身体障害者の障害部位別就職状況	45
	第 2	雇用保険業務の概要	46
	1 遁	箇用状況	46
	(1)	雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移	46
	(2)	規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	46
	(3)	産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	47
	2 層	雇用保険失業給付金の種類及び支給状況	49
	3 雇	星用保険主要業務取扱状況	51
	第 3	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等	53
	1 聙	職業安定機関以外の者の行う職業紹介	53
	2	台働者派遣事業	53
	第 4	雇用安定事業等給付状況	
	1 層	星用安定事業	54
	(1) 雇用調整助成金支給決定状況	54
	(2		
	(3) 地域雇用開発助成金支給決定状況	54
	(4		
	(5) 人材開発支援助成金支給決定状況	54
	(6		
	(7) 建設労働者確保育成助成金支給決定状況	54
	第 5	求職者支援訓練の実施状況	
	第 6	一般会計各種給付金支出状況	56
	1 年	『度別支出状況	56
	2 4	公共職業安定所別支出状況(平成 29 年度)	56
IV		用環境・均等関係	
	第 1 _		
		雇用者数 ····································	
		τ性の年齢階級別労働力率	
		ペートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移	
	第 2	男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法に係る相談件数 …	
		男女雇用機会均等法に係る相談件数について	
		f児・介護休業法に係る相談件数について ····································	
		ペートタイム労働法に係る相談件数について	
	4 V	>わゆるマタニティハラスメントに係る相談件数について	59

ļ	第	3	雇用	の分	子野	にお	ける	5男	女	の均	等	な機	会	とを	寺退	見の!	確1	保対	策		• • • •		· • • • •		$\cdots 60$	١
	1	关	分働局	長の)援.	助·	• • • •																		60)
	2	模	会会均]等課	哥停:	会議	きに。	よる	調何	亭 ·															60)
	3	行		導の)状:	況 ·																			60)
j	第	4	職業	生活	5 と i	家庭	生	舌と	Ø Ī	両 立	支	援丸	力策	及で	び汝	さ世	代	育成	支护	受対:	策・				60)
	1	关	分働局	長の)援.	助·																			60)
	2	両	立支	援課	哥停:	会議	まに。	よる	調何	亭 ·															60)
	3	行	 	導の)状:	況 ·																			61	
	4	涉	で世代	育成	支支	援対	策	 权組	1状?	兄 ·															61	
ļ	第	5	パー	- トタ	イイ	ム労	働ź	付策	• • • •																61	
	1	矣	分働局	長の)援.	助·	• • • •						• • • •								• • • •				61	
	2	坎	可衡待	声遇調	調停:	会議	まに。	よる	調何	亭 ·											• • • •				61	
	3	行	 																							
j	第] 労 賃																						
	1	根	死要 ·				• • • • •														• • • •		. .		$\cdots 62$,
	2	通	国用状	況及	とび	その	内詞	沢 ・・				• • • •	• • • •								• • • •		, .		$\cdots 62$	1
		(1)	総合	分労債	動相	談 =	ı —	ナー	- に:	寄せ	よら	れた	た民	事	上	の個	別	労賃	助紛	争相	談化	丰数(の推	移…	$\cdots 62$	1
		(2)	「耳	力言	指	導」	申	出受	を付っ	件数	女、	「あ	003	せん	ノ]	申請	請受)理	件数	この扌	隹移		, .		$\cdots 62$	
		(3)	平原	戈 29	年月	度に	おり	ける	民事	事上	Ø) <u>=</u>	主な	:個)	別第	労働	別紛~	争村	泪談	のは	訂訳	• • • •		, .		$\cdots 62$	1
V	:	総務	5関係																							
1	第	1	労働	保険	食徴.	収業	務の	の概	要														. .		63	,
	1	徨	女収 勘	定徵	坎収	決定	収約	内状	況ā	表 .															63	,





2 高知労働局の組織



3 労働基準監督署・公共職業安定所(ハローワーク)の管轄等

労働基準監督署

(平成 29 年 7 月 1 日現在)

労働基準 監督署名	所 在 地	電 話 F A X	管 轄 区 域
高知	〒780-8526 高知市南金田 1-39	088 (885) 6031 FAX (885) 6036	高知市、南国市、香美市、長岡郡、土 佐郡、吾川郡〈須崎署の管轄区域を除 く〉
須崎	〒785-8511 須崎市緑町7-11	0889 (42) 1866 FAX (42) 1868	須崎市、土佐市、高岡郡、吾川郡のう ち仁淀川町
四万十	〒787-0012 四万十市右山五月町 3-12 中村地方合同庁舎	0880 (35) 3148 FAX (35) 5520	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸 2-1-6 安芸地方合同庁舎	0887 (35) 2128 FAX (35) 4019	安芸市、室戸市、香南市、安芸郡

公共職業安定所 (ハローワーク)

	共職業 定所名	所 在 地	電 話 F A X	管 轄 区 域						
虐	万 知	〒781-8560 高知市大津乙 2536-6	088 (878) 5320 FAX (878) 5341	高知市〈春野町を除く〉、南国市、 長岡郡、土佐郡						
	香 美出張所	〒782-0033 香美市土佐山田町旭町 1-4-10	0887 (53) 4171 FAX (53) 2291	香南市、香美市						
須	頁 崎	〒785-0012 須崎市西糺町 4-3	0889 (42) 2566 FAX (42) 2569	須崎市、高岡郡〈日高村を除く〉、 吾川郡仁淀川町						
Д	万十	〒787-0012 四万十市右山五月町 3-12 中村地方合同庁舎	0880 (34) 1155 FAX (34) 4996	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡						
多	ぞ 芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸 4-4-4	0887 (34) 2111 FAX (35) 3474	安芸市、室戸市、安芸郡						
į	N 0)	〒 781-2120 吾川郡いの町枝川 1943-1	088 (893) 1225 FAX (893) 1226	高知市春野町、土佐市、吾川郡いの町、 高岡郡日高村						

高知公共職業安定所 (ハローワーク) の付属施設

施	設 名	所	在	地	電	話	業務内容
ジ	職業紹介コーナー				088 (884	4)8105	^p-9-9の求人情報の提供、就業 相談、職業紹介
ハローロスローロ	高知わかもの ハローワーク	高知市はり		町 1-5-1	088 (884	4)8105	正規雇用をめざす 45 歳未満の フリーター等の就職支援
ーワークりまや	就職支援コーナー	4F	<i>,</i> — :) // [//	088 (88	5) 5835	40歳以上の方を対象とした職業 訓練情報提供、企業体験講習
9 1	U・I ターン 相談コーナー (県)				088 (882	2)0845	高知県内への U・I ターン希望者 に対する情報提供、相談
高知新卒	応援ハローワーク	高知市大津 (ハローワ			088 (878	8) 5342	新規学校卒業者等の就労支援
ハローワー	ハローワーク高知若者相談コーナー		計 2- F	-1-35	088 (802	2)2076	45 歳未満の若年求職者の職業相 談と職業紹介
	ーク高知市役所窓口 祉事務所就労支援窓口)	高知市本町 本町 S T b		088 (800	0)1058	担当者制・予約制による就労支援	

4 高知労働局管内の概況

(1) 高知県の沿革

高知県は、南海道に属し、わが国の中央地域から隔絶し、その昔は遠流の地であった。 「とさ」の呼称は、『古事記』の国産みの神話のなかで、土佐国建依別(とさのくにたけよりわけ)とよばれ、雄々しい男の国とされてきた。

戦国時代には、長宗我部氏が土佐を統一、その後、関ヶ原の合戦で西軍に味方して敗れた長宗我部氏に代わって、慶長六年(1601年)山内一豊が土佐二十四万石の国主として入国した。

幕末には、坂本龍馬などの多くの志士を輩出し、「薩長土肥」の一角として明治政府に人材を供給したほか、板垣退助などが、自由民権運動を起こし、「自由は土佐の山間より」とうたわれるようになった。

また、高知県出身者として、浜口雄幸、吉田茂などの政治家、中江兆民、幸徳秋水などの思想家、岩崎弥太郎などの実業家、牧野富太郎、寺田寅彦などの学者と数多くの偉人を輩出してきた。

(2) 位置・地勢・気候

高知県は、愛媛、徳島両県に隣接し、ふところ深い山地で県境をわかち、四国の南面に位置している。

北には、四国山地を源とした数多くの河川があるが、なかでも大小の支流を集め、延長 192kmに及ぶ県西部の四万十川は「日本最後の清流」として全国から注目されている。

また、県中部の仁淀川はこれまでに複数回、全国 1 級河川の水質ランキング 1 位(国土交通省)に選ばれており、「仁淀川ブルー」として知られている。海岸線は、713.2km と極めて長く太平洋を臨み、西の足摺岬、東の室戸岬(H23.9.17 世界ジオパークネットワーク加盟)と月の名所桂浜に代表される多くの景勝地があり、「山の幸」・「海の幸」も豊富である。

面積は7,104 ㎡で日本全国の1.9%を占め、47 都道府県中18位、また、四国全域の37.7%を有しているが、83.6%は林野地帯で林野面積比は全国一位である。可住地面積割合は、16.4%(全国最下位)で全国平均33.5%の半分程度である。

気象的には、南海型に属し温暖な気候で、高温多雨が特徴である。

高知県における平成 28 年の気象平均値は年平均気温 18.1℃(全国 4 位)、年間降水量 2,823mm(全国 3 位)、年間日照時間が 2,097 時間(全国 11 位)で全国平均を上回っている。

冬季は季節風が四国山地に遮られることや黒潮の影響で温暖であり、春と秋の天気は周期的に変わりやすく、夏季は太平洋高気圧におおわれ暑い。

こうした自然条件のもと、室戸・足摺の両岬は亜熱帯植物が自生し、豊かな水資源は灌漑や発電にも利用されており、山林資源にも恵まれている。海岸地域では園芸野菜の施設栽培が盛んで、大都市圏への出荷により県経済を潤している。

一口メモ

「高知県の由来」

関が原の合戦の功により、土佐一国の国主となった山内一豊は、大高坂山の地に築城し、鏡川と江の口川に挟まれた地形から「河中山城(こうちやまじょう)」と名づけた。 その後、度々の水害に悩まされたため、河中の文字を忌み、同音の「高智山」、さら に「高知」と改名され、これが高知の地名の始まりともいわれている。

「地球 33 番地」

高知市の江の口川には、東経 133 度 33 分 33 秒、北緯 33 度 33 分 33 秒という珍しい経緯度の交差点があり、「地球 33 番地」と名づけられ、労働局庁舎に近い一文橋のたもとに表示塔が建てられている。

(3) 人口

高知県の人口は、昭和 30 年の 882,683 人をピークに減少を続け、昭和 45 年には 786,882 人に減少した。

その後、増加傾向にあったが、昭和 60 年の 839,784 人を境に再び減少に転じ、平成 30 年 1 月 1 日現在(住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数)で 725,289 人となった (全国 45 位)。

高知県では、産業、経済、文化等ともに、人口も県都の高知市に一極集中しており、逆に、中山間地域を中心にした郡部では過疎化・高齢化が顕著になってきている。また、平成2年から、全国に先駆けて人口自然減(死亡数が出生数を上回る)になるなど、出生数の低下や若年者の県外流出等に伴い、急速な人口の高齢化が進展している。

65歳以上の占める割合は32.9%と全国2位の高齢化先行県になっている。

年齢別人口の推移

項目	,	人 口(10)	月1日現在)			割 合(%)					
年次	1)総人口	15 歳未満	15~64 歳	65 歳以上	平均年齢	15 歳未満	15~64 歳	65 歳以上			
※昭和 40 年	812,714	200,055	530,837	81,822	33.7	24.6	65.3	10.1			
※昭和 50 年	808,397	173,005	536,129	98,752	36.4	21.4	66.3	12.2			
※昭和 60 年	839,784	168,580	548,167	121,759	39.0	20.1	65.3	14.5			
※平成 2年	825,034	144,276	535,995	141,508	41.0	17.5	65.0	17.2			
※平成 7年	816,704	125,833	522,208	167,967	42.9	15.4	63.9	20.6			
※平成 12 年	813,949	111,740	509,050	191,729	44.7	13.7	62.5	23.6			
※平成 17年	796,292	102,421	487,367	206,375	46.5	12.9	61.2	25.9			
※平成 22 年	771,473	93,885	459,821	217,767	_	12.2	59.0	28.8			
※平成 27 年	721,501	83,884	400,605	237,012	_	11.6	55.5	32.9			

[※]国勢調査結果による。

1)総人口は年齢不詳も含む

資料出所 総務省統計局人口推計

人口動態(1月1日~12月31日)

項目		自然動態	33	社 会 動 態							
年次	出生数	死 亡 数	増減	転入数等	転出数等	増減					
平成 20 年度	5,816	9,346	$\triangle 3,530$	23,418	26,915	$\triangle 3,497$					
21 年度	5,403	9,419	$\triangle 4,013$	23,684	24,452	$\triangle 768$					
22 年度	5,430	10,042	$\triangle 4,612$	22,572	23,970	$\triangle 1,398$					
23 年度	5,304	9,868	$\triangle 4,564$	21,636	23,818	$\triangle 2,182$					
24 年度	5,239	10,281	$\triangle 5{,}042$	25,482	24,126	1,356					
25 年	5,304	10,248	$\triangle 4,944$	22,888	24,836	$\triangle 1,948$					
26 年	5,034	10,029	$\triangle 4,995$	22,118	24,276	$\triangle 2,158$					
27 年	5,084	10,025	$\triangle 4,941$	22,735	24,857	$\triangle 2,122$					
28 年	4,838	10,363	riangle 5,525	22,144	24,143	\triangle 1,999					
29 年	4,818	10,194	$\triangle 5,376$	21,772	23,484	$\triangle 1,712$					

1) 24年度までは 4月1日~3月31日

資料出所:総務省自治行政局

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

(4) 産業事情

高知県の産業別就業者比率は、第1次産業が 11.4%と全国平均(3.7%)より高く、第 2次産業は16.6%と全国平均(23.6%)より低く、第3次産業は68.8%(同67.4%)である。(平成27年10月国勢調査)

特に、製造業の就業者比率が低く、本県の製造品出荷額等は全国最下位である。

県内産業を産業別に見ると、農業は、温暖・多雨・多照の恵まれた気象条件や変化に富んだ地形を利用して、なす・ししとう・しょうが・にら・みょうがなどが全国 1 位の出荷量を誇っている。

本県では、冬季の温暖な気候と日照時間が多いことを利用した施設野菜の生産が盛んで、なかでも、なす・きゅうり・ピーマン・みょうが・温室メロンなどが全国有数の産地となっている。

他に、ゆず・土佐文旦 (ブンタン)・ポンカン・小夏・新高梨等の果樹園芸が盛んである。 林業は、樹木の育成に適した恵まれた自然条件のなかで、杉及び檜が主体であり、全国 有数の林業県であるが、外国材の輸入、木材価格の低迷等により近年不況が続いている。

水産業は、マグロはえなわ漁、鰹一本釣りを中心とした遠洋漁業、大敷網等の定着網漁業、マダイ・マグロやブリ・カンパチなどの魚類養殖が盛んであるが、魚価安や燃油、資材の価格変動まどにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少と相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

また、これらの捕獲魚を原料としたちくわ・かまぼこ等の水産ねり製品、ちりめんじゃこ等の塩干物の製造も盛んであり、鰹節・宗田節の製造は歴史も古く、特に宗田節は全国屈指の生産地となっている。

建設業は、公共事業に依存した土木工事主体の中小零細業者が多い。平成 8 年度当時、 県普通建設費の予算が約 2,200 億円であったが、平成 29 年度においては、約 1,136 億円 と厳しい状況となっている。

卸・小売業・飲食業、サービス業は、近年、県外資本の郊外型大規模商業施設等が進出 しているため、経営規模が零細な県内資本の商店は、厳しい経営状況にあるものが多い。

製造業は、食料品、窯業・土石、紙・パルプなどの占める割合が高くなっており、鉄砲製造業、特殊絶縁紙製造業等においては、世界的な技術力を有した企業も存在する。また、ゆずを加工しての飲料等が全国ブランドとなっている。

鉱業は、石灰岩の山が多いことからセメント産業が盛んで、鳥形山は日本最大級の露天掘り石灰鉱山である。

地場産業としては、香美市土佐山田町のかま・なた・包丁などを作る打刃物製造業、土 佐市、いの町の製紙業、土佐市宇佐町の鰹節、土佐清水市の宗田節製造業等がある。また、 室戸岬において取水した海洋深層水を活用するさまざまな取り組みが行われている。

広域交通体系は、本・四3架橋の開通や高速道路の四国4県直結のほか、平成22年8月には地域高規格道路阿南安芸自動車道(奈半利道路)が開通し、平成24年12月には高知自動車道(須崎~四万十町間)、平成26年3月には高知東部自動車道(香南のいち~芸西西間)が開通し、同自動車道の(高知南~なんこく南間)が平成27年3月に、(なんこく南~高知龍馬空港間)が平成28年4月に開通した。さらに自動車専用高規格道路として窪川佐賀道路、中村宿毛道路の建設工事等、高速交通体系の整備が進められている。

また、高知新港をはじめとする重要港湾の整備、高知空港の再拡張工事が完成するなど、 陸・海・空のネットワーク化が進展している。

高知県の産業基盤は、公的支出依存体質の経済構造とあいまって体質が脆弱なことと、 製造業(機械、鉄鋼、造船)関連企業が少ないことなどにより、四国の他県と比較すれば 立ち遅れている。

(5) 労働事情

平成28年経済センサス活動調査(総務省)によると、高知県の事業所数は35,366事業

所(公務を除く)であり、従業者数は 279,196 人(男女別の不詳を含む。)で男性 141,750 人、女性 136,308 人となっている。なお、労働者を使用する事業所数は 23,712 事業所で、 労働者数は 228,756 人(平成 26 年経済センサス基礎調査)である。

本県の労働力率(就業者数と完全失業者数を加えた労働力人口を 15 歳以上人口で割り、100 を乗じた数) は 53.3%(平成 27 年国勢調査)であり、男性が 61.1%、女性が 46.6% である。これを全国平均と比べると、女性が高く、男性が低いといった特徴が見られる。

また、就業者全体に占める女性比率は 50.7% と全国平均(46.0%)より高く、女性の労働力率を年齢階層別にみると、一般的に日本の女性の労働力率は、20 歳代半ばと 50 歳代前後で 2 つのピークがあり、30 歳代でくぼみのある、いわゆる「M 字型」が描かれるが、本県の場合、結婚や出産、その後の子育てなどの 30 歳代でも働き続ける女性が多く、いわゆる「M 字型」のフラット化が特徴である。

昭和 50 年以降の労働力率の推移をみると、人口の高齢化の影響により全体的に低下傾向にあり、今後、ますます人口の高齢化が進展するなかで労働力率は低下傾向で推移するものと思われ、こうした高齢化の進展は、本県経済社会に大きな影響を及ぼすことが懸念され、各種の経済・雇用対策とともに、働き方改革を推進し若年労働力の地元定着の促進、高齢者や女性の労働力をさらに有効に活用することなどが求められている。

県内の有効求人倍率は、リーマンショックの後徐々に改善し、平成 25 年度の有効求人 倍率 (年度平均) は 0.76 倍 (前年度比+0.13 ポイント)、平成 26 年度の有効求人倍率 (年 度平均) は 0.84 倍 (前年度比+0.08 ポイント)、平成 27 年度の有効求人倍率 (年度平均) は 0.98 倍 (前年度比+0.14 ポイント) と増加が続き、平成 28 年度の有効求人倍率 (年度 平均) は 1.13 倍 (前年度比+0.15 ポイント) と初めて 1 倍を超えた。有効求人数も平成 22 年 7 月以降は 1 万人台を記録し、平成 29 年 3 月には過去最高の 17,064 人となった。

しかし、正社員求人の占める割合が低く、パート求人の占める割合が高いなど、雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いている。

高知県の事業所数・従業者数(資料出所:総務省統計局/取りまとめ:高知県統計書)

	平成 26 年 7	月1日現在	平成 28 年 6	月1日現在	
	(H26 経済セン	サス基礎調査)	(H28経済センサス活動調査)		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
全産業 (公務を除く)	37,907	308,173	35,366	279,196	
農業	197	2,032	196	2,392	
林 業	115	1,682	76	1,240	
漁業	94	1,223	97	1,254	
鉱業	27	435	24	439	
建 設 業	3,229	22,151	3,041	21,864	
製 造 業	2,433	29,676	2,351	28,561	
電気・ガス・熱供給・水道業	94	1,761	55	988	
情 報 通 信 業	243	3,211	229	3,152	
運輸業・郵便業	766	11,928	723	10,837	
卸 売 業 ・ 小 売 業	10,407	66,155	9,926	62,808	
金融業・保険業	647	7,446	635	7,319	
不 動 産 業 · 物 品 賃 貸 業	1,677	6,486	1,006	2,762	
宿泊業・飲食サービス業	5,684	30,601	5,427	30,554	
医療 · 福 祉	3,163	62,829	2,802	54,006	
教 育 · 学 習 支 援 業	1,472	18,335	915	8,709	
複合サービス事業	471	5,070	462	4,708	
上記に分類されない産業	7,188	37,152	7,401	37,603	

第1 適用事業場数 • 適用労働者数

適 用 労 働 者 数 平成26年10月1日現在

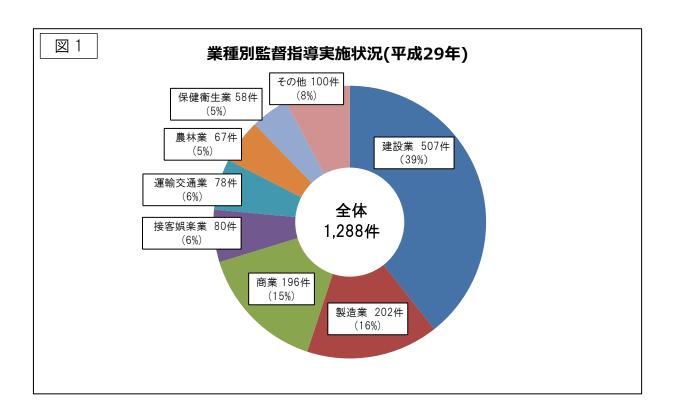
	alle ere		週 用	力制	1		1 // = -	年10月1	1. 2012
	業 種	合 計	公 営	民営	1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人~
	食料品製造業	6, 768	0	6, 768	1, 242	1, 459	2, 277	1, 487	303
	繊 維 工 業	440	0	440	35	29	376	0	0
	衣類その他の繊維製品製造業	1, 121	0	1, 121	149	417	448	107	0
	木 材 ・ 木 製 製 品 製 造 業	1, 088	0	1, 088	391	500	197	0	0
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	336	0	336	211	52	73	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2, 380	0	2, 380	127	321	1, 168	764	0
	印刷・製本業	750	0	750	184	325	241	0	0
	化 学 工 業	1, 064	0	1, 064	175	261	507	121	0
1号	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	1, 531	0	1, 531	416	594	388	133	0
' '	鉄 鋼 業	879	0	879	54	179	319	327	0
	非 鉄 金 属 製 造 業	240	0	240	17	0	50	173	0
	金属製品製造業	867	0	867	380	327	160	0	_
	一般機械器具製造業	3, 905	0	3. 905	478	749	1, 632	1. 046	0
	電気機械器具製造業	1, 806	0	1, 806	79	275	555	594	303
		975	0		138		313	324	
			·	975		200			0
		397	241	156	9 111	43	47 620	0	0
\vdash	その他の製造業	4, 530	0	4, 530	2, 111	971	628	820 5 006	
\vdash	1号計	29, 077	241	28, 836	6, 253	6, 702	9, 379	5, 896	606
2号	石 灰 鉱 業	0	0	0	0	0	·	0	
\vdash	土石採取業・その他の鉱業	373	5	368	73	80	215	0	_
	2号計	373	5	368	73	80	215	0	
3号	建 設 業	16, 237	0	16, 237	6, 221	6, 363	3, 441	212	0
l	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	774	8	766	104	127	364	171	0
4号	道路旅客運送業	2, 641	0	2, 641	364	846	1, 185	246	0
	道路貨物運送業・その他の運輸交通業	5, 908	0	-,	802	2, 005	2, 422	679	0
	4号計	9, 323	8	9, 315	1, 270	2, 978	3, 971	1, 096	0
5号	貨 物 取 引 業	526	0	526	46	123	193	164	0
	1~5号計	55, 536	254	55, 282	13, 863	16, 246	17, 199	7, 368	606
6号	農業	1, 091	0	1, 091	391	387	313	0	0
0.5	林 業	1, 376	319	1, 057	169	499	389	0	0
	6号計	2, 467	319	2, 148	560	886	702	0	0
7号	畜 産 業	158	0	158	72	86	0	0	0
' '	水	993	0	993	203	536	254	0	0
	7号計	1, 151	0	1, 151	275	622	254	0	0
	卸売業	12, 509	0	12, 509	4, 680	4, 370	2, 694	765	0
8 号	小 売 業	40, 608	210	40, 398	14, 523	12, 572	10, 227	3, 076	0
ᅇᅙ	理 美 容 業	1, 799	0	1, 799	1, 354	360	85	0	0
	その他の商業	4, 218	45	4, 173	1, 618	1, 113	993	449	0
	8号計	59, 134	255	58, 879	22, 175	18, 415	13, 999	4, 290	0
0.0	金融業	6, 785	0	6, 785	1, 454	2, 932	1, 774	284	341
9号	広告・あっせん業	923	0	923	565	177	181	0	0
	9号計	7, 708	0	7, 708	2, 019	3, 109	1, 955	284	341
10号		353	0	353	50	44	0	259	0
11号		3, 854	0	3, 854	1, 025	423	515	1, 011	880
12号		17, 769	10, 520	7, 249	1, 284	1, 771	2, 313	833	1, 048
	病院・診療所・その他の医療保健	30, 989	3, 470	27, 519	3, 528	1, 775	3, 991	11, 827	6, 398
13号	社 会 福 祉 施 設	25, 004	4, 529	20, 475	2, 797	7, 451	8, 748	1, 479	0
	その他の保健衛生業	283	67	216	23	151	42	0	0
	13号計	56, 276	8, 066	48, 210	6, 348	9, 377	12, 781	13, 306	6, 398
	旅館業	4, 136	60	4, 076	553	1, 278	892	1, 353	0
14号	飲食業	14, 174	18	14, 156	6, 078	4, 892	2, 457	729	0
	その他の接客娯楽業	4, 480	179	4, 301	605	1, 955	1, 470	271	0
	14号計	22, 790	257	22, 533	7, 236	8, 125	4, 819	2, 353	0
15号		5, 114	481	4, 633	7, 200	654	1, 156	974	
16号		14, 676	14, 676	4, 000	0	004		0	,
		18, 352	1, 596	16, 756	4, 605	4, 285	3, 755	2, 507	1, 604
<u>'''</u>	で の 他 の 事 来 6~17号計	209, 644	36, 170		46, 362	47, 711	42, 249	25, 817	
	合計	265, 180	36, 424	228, 756		63, 957	59, 448	33, 185	
	口印	۷۵۵, ۱۵۵	JU, 424	220, 700	υυ, ZZ3	us, 907	J3, 448	აა, 100	11, 941

第2 監督業務の概要(平成29年)

1 監督指導実施状況

(1) 監督指導実施件数

平成29年の監督指導実施件数は1,288件であった。業種別の実施件数は図1のとおりであり、建設業、製造業、商業で約7割を占めている。



(2) 違反の状況

監督指導の結果、労働基準関係法令違反が認められたのは 858 件(違反率 66.6%)であり、主な違反の内容は図2のとおりである。

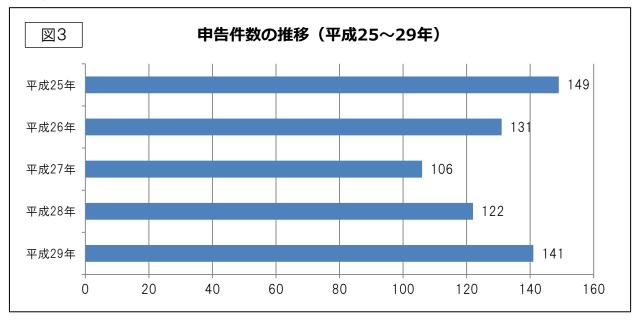
図2 労働基準関係法令違反の主な内容(平成 29 年)

主な内容(法条)	違反件数	違反率
労働時間に関するもの(労働基準法第32条、第40条)	222	17.2%
割増賃金に関するもの(労働基準法第37条)	143	11.1%
安全基準に関するもの(労働安全衛生法第 20~第 25 条)	249	19.3%
健康診断に関するもの(労働安全衛生法第66条)	183	14.2%

2 申告処理状況

(1) 申告件数

平成29年に取り扱った申告件数は141件であった。近年の推移は図3のとおりである。



(2) 申告の内容

平成29年に取り扱った申告の主な内容は図4のとおりである。

図4 申告の主な内容及び件数(平成 29 年)

主な内容(法条)	件数
賃金不払(残業代含む。)に関するもの	114
解雇に関するもの	21
最低賃金法に関するもの	17

(3) 申告のあった事業場の主な業種

平成29年に申告のあった事業場の主な業種は図5のとおりである。

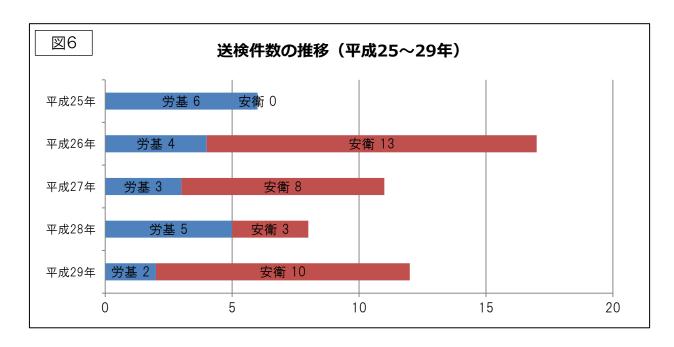
図5 申告の主な内容及び件数(平成 29 年)

業種	件数	割合
保健衛生業	28	19.9%
商業	23	16.3%
接客娯楽業	23	16.3%
建設業	19	13.5%
その他の事業	12	8.5%

3 送検事件状況

(1) 送検件数

平成29年の送検件数は12件であり、労働基準法に関するものが2件、労働安全衛生法に関するものが10件であった。近年の推移は図6のとおりである。



(2) 送検事項

平成29年の送検事項は、設備、作業方法等の危険防止措置に関するもの(安衛法第20条、第21条)が8件、賃金の支払に関するもの(労基法第24条、第37条及び最賃法第4条)が2件であった。近年の推移は図7のとおりである。

図⁷ 送検事項(平成 25~29 年)

			25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
	労	働基準法	0	4	3	5	2
\ \		賃金の支払(24,37条,最賃4条)	0	3	2	3	1
送検		労働時間、休日、年休(32,35,39条)	0	1	1	2	1
事	労	働安全衛生法	6	13	8	3	10
項		設備等の危険防止措置(20,21条)	5	6	5	2	8
块		労災かくし(100条)	1	5	0	1	1
		その他	0	2	3	0	1
		総件数	6	17	11	8	12

第3 安全衛生業務の概要



1 労働災害の発生状況

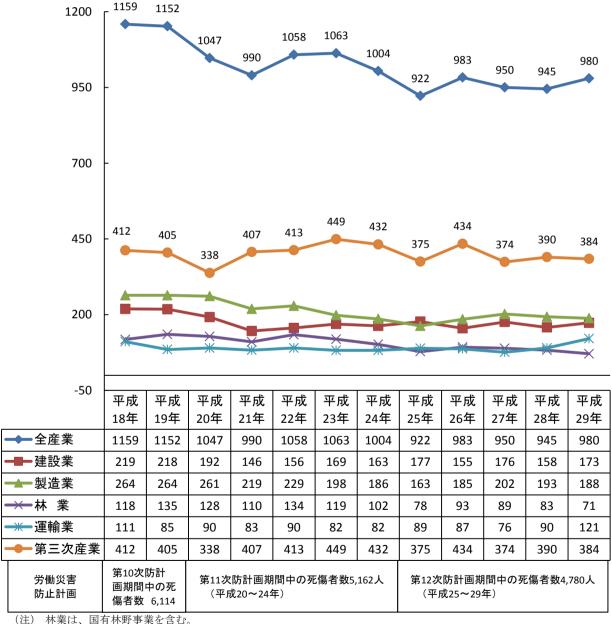
(1) 休業4日以上の労働災害

高知労働局管内の全産業の労働災害による死傷者数(休業4日以上)は、近年増減を繰り返している。

平成29年の労働災害を業種別に見ると、「第三次産業」が全業種中最も多く384人(39.2%)で、次いで「製造業」188人(19.2%)、「建設業」173人(17.7%)、「運輸業」121人(12.3%)となっている。

また、署別では、高知署60.8%、須崎署15.7%、四万十署12.1%、安芸署11.4%の割合となっている。

年-業種別労働災害(休業4日以上)発生状況



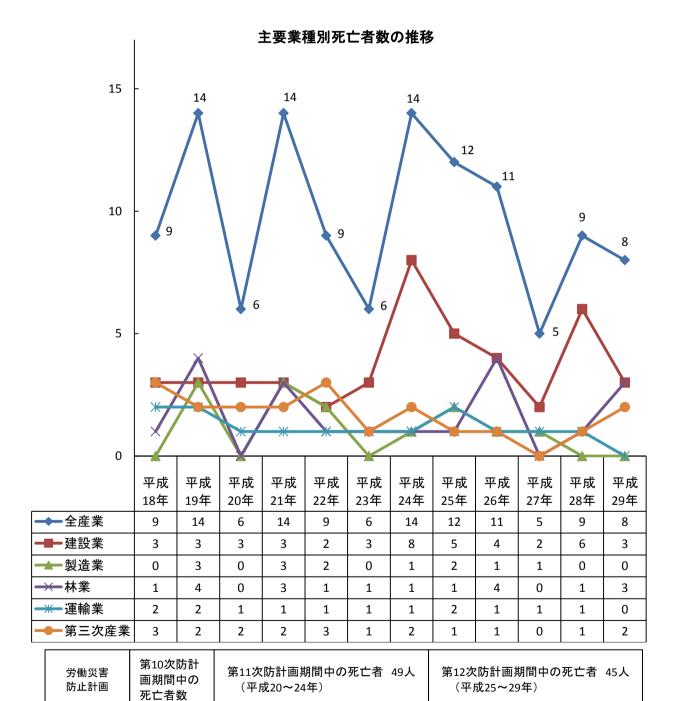
(注) 林業は、国有林野事業を含む。 資料出所:労働者死傷病報告による。

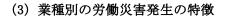


(2) 死亡災害の発生状況

平成29年の死亡者数は8人で、平成28年の9人に比べ1人減少した。業種別では建設業と林業でそれぞれ3人、その他の業種で2人となっている。

また、高知労働局管内の過去10年間の労働災害による死亡者数を業種別にみると、建設業が全産業の40%以上を占めている。





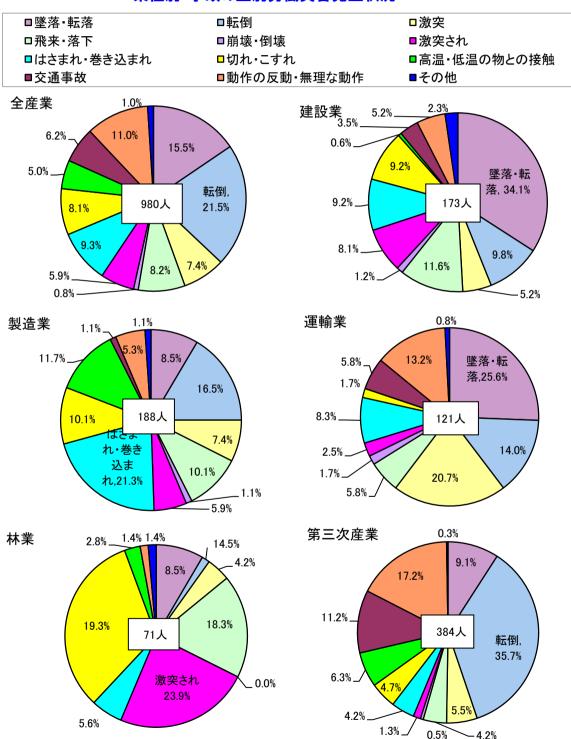


平成29年の労働災害(休業4日以上)を業種別に「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特有の災害パターンを示している。

(1) 事故の型

事故の型別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業と運輸業では「墜落・ 転落」、林業では「激突され」、第三次産業では「転倒」が多くなっている。

業種別・事故の型別労働災害発生状況

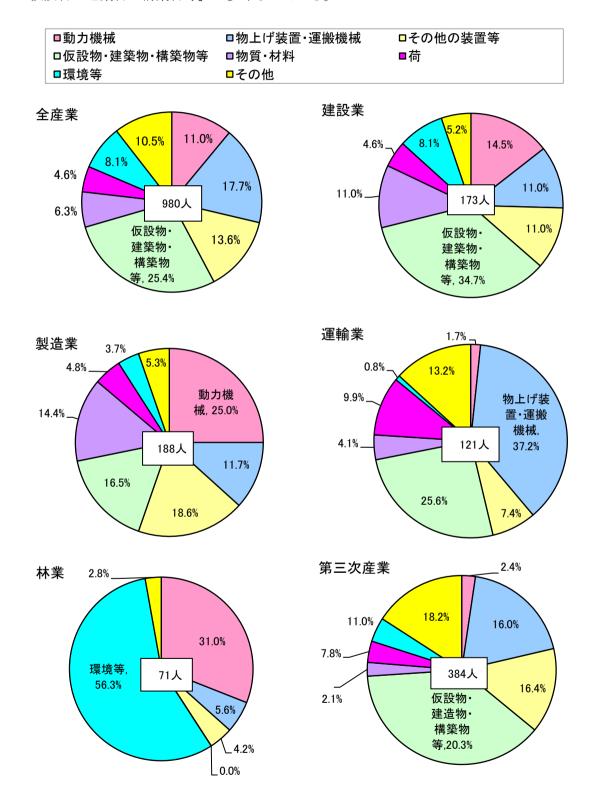


(高知労働局管内における労働者死傷病報告によるもの。)



「起因物」

起因物別にみると、建設業では「仮設物・建築物・構築物等」、製造業では「動力機械」、運輸業では「物上げ装置・運搬機械」、林業では「環境等」、第三次産業では「仮設物・建築物・構築物等」が多くなっている。



(高知労働局管内における労働者死傷病報告によるもの。)

Safework 高知労働局

[確定] 平成29年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業4日以上の死傷災害)

旧番出		高知局(合計		高知	1監督署管	管内	海関	監督署;	晉內		万十監督		K	#	芸監督署	衙內
	29年	28年	増減	29年	28	増減	29	28年	増減	2	111	1 111	増減	29年	28年	増減
全産業合計	086 (8)	(9) 945	35	(3) 296	3 (4) 5	77 1	9 (1) 15	.54 (2) 1	67 -1	3 (3)	118 (1) 106	12	(1) 11	2 (2) 9	95 17
食料品製造業	45	49	-4	23	3	30 -	1 1	0	8	7	11	2	9		1	9 9
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	22	0	2		0	0	0	0	0	0	2	0	2		0	0
木村·木製品製造業、家具·装備品製造	32	33	-1	14	1	14	0	4	11	3	1	5	-4		3	3
	17	28	-11	11		23 -12	2	2	3	2	0	0	0		1	2 -1
殿 案業上石製造業	15	12	3		9	4	2	4	- 9	5	П	П	0		4	1
(株) (新) (新) (新) (新) (新) (新) (新) (新) (新) (新	30	18	12	24	1	15	6	3	0	3	0	0	0		3	3
^但 一般機械器具製造業	17	18	-1	13	~	- 16	-3	3	2	1	0	0	0		1	0
war 電気機械器具製造業	2	9	-4			2 -1	1	1	4	-3	0	0	0		0	0
輸送用機械器具製造業	12	14	-2		6	- 13	-4	2	0	2	0	П	-1		1	0
造船業	11	10	1		6	6	0	1	0	1	0	1	-1		1	0
上記以外の製造業	16	15	1	12	01	2	2	1	5 -4	4	2	4	-2		1	1 (
抽「	188	193	-5	113	3	- 22	6-	43	39	4	17	16	1	1	15 1	16 -1
新	2	1	1			0	1	1	1	0	0	0	0		0	0
	(1) 73	(4) 69	4	23	3 (2)	- 26	-3	23 (1)	18	5 (1)	17 (1) 14	3	1	10 1	11 -1
建築工事業	(2) 84	(2) 71	13	(1) 39	(1)				12	2	∞	6	-1	(1) 1	18 (1)	5 13
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	(1) 25	(1) 19	9	(1) 12	21	10	2	2	4	3	2	2	0		4 (1)	3
設 木造家屋建築工事業	31	(1) 23	8	16	(1)	13	3	6	2	4	2	4	-2		4	1
上記以外の建築工事業	(1) 28	29	-1	11		22 -11	1	3	3	0	4	3	П	(1) 1	10	1 6
業その他の建設業	16	18	-2	12	67	11	1	2		2	-	3	-2		1	0
+ /	(3) 173	(6) 158	15	(1) 74	1 (3)	- 28	4	44 (1)	34 1	(1)) 26	1) 26	0	(1) 29	(1)	16 18
運輸交通業	118	(1) 86	32	26	(1)	70 2	27	11	13 -	-2	2	2	3		5	1 4
運 道路貨物運送業	86	72	26	78	~	60 1	18	11	11	0	2	0	5		4	1
輸 陸上貨物取扱業	3	4	-1			2	-1	0	0	0	П	П	0		1	1 (
業	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
1 計	121	(1) 90	31	86	(1)	72	26	11	13 -2	2	9	3	3		9	2
木材伐出業	(2) 56	69	-13	(1) 18	~	- 24	-6 (1)	6	19 -10	С	18	21	-3	11	1	5 (
	(1) 15	(1) 14	1			3	-2	2	3 -1	(1)	10	1	6		2 (1)	3- L
事 小	(3) 71	(1) 83	-12	(1) 19	6	- 72	-8 (1) 1	11	22 -11	(1)	28	22	9	П	13 (1) 1	12
水 産 業	28	12	16		2	1	1	1	1	0	15	2	10	1	10	2 2
商業	120	(1) 117	3	84	1	75	9	16 (1)	20 -4	4	9	13	<i>L</i> -	1	14	6
※ 金融広告業	6	<i>L</i>	2		2	9	1	2	1	1	0	0	0		0) 0
	84	106	-22	29	ϵ	61 -	-2	2	186	5	6	11	-2		4 1	16 –12
三 接客娯楽業	61	61	0	48	~	44	4	2	4 -2	2	4	3	1		7	10 -3
次 清掃業・と畜業	(2) 35	26	6	(1) 28	~	23	2	2	2	0 (1)	က		2		2	0
(本) アルメンテナンス業	12	11	1	11		6	2	0	1 -1	1	0	П	-1		1	0
、上記以外の事業	22	73	2	61		55	9	2	2 -2	2	3	9	-3		6	5
1 計	(2) 384	(1) 390	9-	(1) 287		264 23		36 (1)	52 -16	3 (1)	25	34	6-	3	36 4	40
その他	13	18	-2		5	- 6	2	7	5	2	1	0	1		3	4 -1
(注) (1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。 (2)()内の数字に(4)[ト記以外の事業」には、時間・海劇業・涌信業・数音・研究業・官公署・派禮業	死亡者を含む。 /信業 教育・研	(2)(空業 定	内の数字	さけ死亡者数 業 警備業	数で速報による。 :情報処理サート	よる。 (3) まサービス業	3)「上記以外の製 と その他を計ト)製造 ト	業」には、印刷・製 (5)「その他 iでは	·製本業、 - - - - - - - - - - - - -	: 化学工 套産業	·業、電気 会を計 ト	・ガス・水	業	その他の製造業を計	を計上
は、一世四次2.4~4米1.1~4、4、1年1.1~4、1年1.14、1	后来、贫口。	大木、口、木	·一·	ino T		1		4	アペー階」	と対し、より	H					

¹⁸

2 特定機械等の設置状況



各年12月末現在の特定機械(検査を必要とする種別)の種類別設置基数は、下表のとおりである。

年 種類別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
ボイラー	82	74	69	64	66
第一種圧力容器	257	246	244	240	242
クレーン	463	471	468	477	495
移動式クレーン	867	887	896	912	920
エレベーター	66	65	67	66	72
ゴンドラ	44	47	51	51	50
デリック	1	1	1	1	1
建設リフト	0	0	0	0	0

3 計画の届出審査状況

各年12月末現在の届出状況は、労働安全衛生法第88条の項目別にみると次のとおりである。 (1) 法第88条第1項関係

/					
届出名	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
動力プレス	0	1	1	5	1
化学設備	0	1	4	4	3
乾燥設備	1	2	7	2	1
機械集材装置	76	98	80	81	69
軌道装置	2	1	1	1	1
型わく支保工	88	73	57	79	59
架設通路	150	128	134	123	127
足場	203	186	183	156	184
ボイラー	3	1	0	0	0
第一種圧力容器	11	11	5	5	7
クレーン	16	31	28	39	30
移動式クレーン(変更届)	14	7	8	1	13
エレベーター	5	7	13	7	8
ゴンドラ	10	2	4	0	1
有機溶剤設備等	7	16	17	16	2
特定化学設備等	10	11	4	10	2
放射線装置室等	5	12	13	21	14
粉じん作業設備等	2	1	0	5	1
計	603	589	560	555	523

(2) 法第88条第3項関係

届出名 年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
高さ31mを超える建築物等の建設 等の仕事	35	19	20	20	20
橋梁の建設等の仕事	11	7	4	4	12
ずい道等の建設等の仕事	10	10	6	4	5
掘削の高さ又は深さが10m以上の 地山の掘削の作業を行う仕事	358	287	317	246	256
圧気工法による作業を行う仕事	0	1	0	0	2
石綿等の除去作業を行う仕事	8	8	10	10	20
廃棄物焼却施設解体の作業を行う 仕事	1	5	2	2	1
計	423	337	359	286	316

4 健康診断実施状況



平成29年の全産業における健康診断の実施状況は下記のとおりである。

〔()内は平成28年の数値〕

(1) 定期健康診断

定期健康診断結果報告書の提出があった事業数は497事業場で、受診者数は49,642人有所 見率は61.5%(59.7%)となっている。

全国平均は54.1% (53.8%) である。

(2) じん肺健康管理

じん肺健康管理実施状況報告提出事業数は、137事業場で受診者数は1,204人、有所見率は0.0% (0.0%) となっている。

全国平均は0.02%(0.02%)である。

(3) 特殊健康診断(有機溶剤、鉛、電離放射線、特化物、石綿、高気圧) 特殊健康診断の結果報告書提出事業数は、375事業場で受診者数は4,773人、有所見率は 2.6%(1.4%)となっている。

全国平均は4.4%(4.4%)である。

平成29年 定期健康診断結果による有所見率(%)

項目産業	聴力 (1000Hz)	聴力 (4000Hz)	胸部X線	血圧	貧血	肝機能	血中脂質	血糖	尿 (糖)	尿 (蛋白)	心電図	有所見
全産業	4.23	7.97	3.00	20.08	11.52	19.12	36.97	17.74	3.11	8.02	8.61	61.48
製造業	4.19	10.20	2.59	29.94	12.04	27.03	45.11	23.49	3.44	7.17	5.78	71.69
建設業	5.05	14.39	3.92	19.55	6.96	26.32	33.12	19.35	4.90	6.27	6.25	60.08
運輸交通業	5.23	17.39	6.09	33.30	10.52	29.85	47.60	30.59	5.12	14.46	10.73	70.61
第三次産業	4.11	6.34	2.81	16.86	11.69	15 . 93	34.29	15.33	2.81	7.80	9.31	51.99

各種健康診断における有所見率の推移(%)

年別(平成)	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
定期	48.0	48.6	48.8	49.8	50.0	56.4	59.1	60.2	59.4	59.7	57.8	59.6	59.5	59.7	61.5
じん肺	2.1	0.6	0.6	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
特殊	1.1	3.0	1.5	1.6	1.1	2.3	2.5	1.7	2.0	2.1	1.8	1.7	1.4	1.4	2.6

(注) 上表において「定期」は定期健康診断、「じん肺」はじん肺健康診断、「特殊」は特殊健康診断 (有機溶剤等健康診断、鉛健康診断、電離放射線健康診断、特定化学物質健康診断、石綿健康診断及 び高気圧業務健康診断を合算)をいう。

第4 賃金業務の概要

1 最低賃金関係

(1) 最低賃金決定状況 最低賃金の決定状況は次のとおりである。

最低賃金決定状況

◎ 高知県最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備考
全 産 業	762	平成 30 年 10 月 5 日	特定 (産業別) の最低賃金から適用を除外された者もこの最低賃金を適用する。

◎ 高知県電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業最低賃金

			適用除外
			①18 歳未満又は 65 歳以上の者
			②雇入れ後6月未満の者であって、技能
電子部品・デバイ			習得中のもの
ス・電子回路、電子			③清掃又は片付けの業務に従事する者
応用装置、映像・音	7 7 6	平成 29 年 12 月 21 日	④手作業により又は手工具若しくは操
響機械器具製造業			作の容易な小型動力機を用いて行う
香傚 侧			運搬、包装、箱詰め、袋詰め又は部品
			そう入の業務に従事する者。ただし、
			部品そう入については、基幹的業務と
			なっているものを除く。

◎ 高知県一般貨物自動車運送業最低賃金

◎ 同和示	到华连丛未取 区	以貝亚	
一般貨物自動車運送業 (車両総重量8トン以 上又は最大積載量5ト ン以上の貨物自動車の 運転業務従事者)	910	平成 19 年 6 月 2 日	適用除外 ①21 歳未満又は 65 歳以上の者 ②雇入れ後 6 月未満の者 ③集荷場、貨物ターミナル等貨物の集散 する場所の間を運送する貨物を集荷 し又は当該場所の間を運送した貨物 を配達する業務に従事する者 ④生コンクリート又は土砂等(土砂等を 運搬する大型自動車による交通事故 の防止等に関する特別措置法(昭和 42 年法律第 131 号)第 2 条第 1 項の 土砂等をいう。)を運搬する業務に従 事する者

(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

平成30年においては最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導を124事業場で実施したが、 このうち12事業場で最低賃金違反が認められた。

最賃監督実施結果(高知局)

① 違反率の推移

		21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27年	28年	29 年	30年
	監督事業場数	124	148	156	141	114	127	114	104	127	124
計	違反事業場数	6	13	11	10	14	13	7	17	15	12
	違 反 率 %	4.8	8.8	7.1	7.1	12.3	10.2	6.1	16.3	11.8	9.7
地	監督事業場数	124	148	156	140	114	127	114	104	127	124
	違反事業場数	6	13	11	10	14	13	7	17	15	12
域	違 反 率 %	4.8	8.8	7.1	7.1	12.3	10.2	6.1	16.3	11.8	9.7
産	監督事業場数	_	_	_	1	_	_	_	_	_	_
	違反事業場数	_	_	_	0	_	_	_	_	_	_
別	違 反 率 %	_	_	_	0.0	_	_	_	_	_	_

② 最賃未満労働者数の比率の推移

		21 年	22 年	23年	24 年	25年	26 年	27 年	28年	29 年	30年
	監 督 対 象 労 働 者 数	2,604	1,613	2,875	2,437	2,017	2,284	1,187	999	1,340	783
計	最賃未満労働者数	16	33	26	26	27	27	27	50	47	30
	比 率 %	0.6	2.0	0.9	1.1	1.3	1.2	2.3	5.5	3.5	3.8
地	監 督 対 象 労 働 者 数	2,604	1,613	2,875	2,391	2,017	2,284	1,187	999	1,340	783
域	最賃未満労働者数	16	33	26	26	27	27	27	50	47	30
75,	比 率 %	0.6	2.0	0.9	1.1	1.3	1.2	2.3	5.5	3.5	3.8
産	監 督 対 象 労 働 者 数			_	46		_	_		_	_
nu	最賃未満労働者数	_		_	0		_	_	_	_	_
別	比 率 %	_	_	_	0.0	_	_	_	_	_	_

2 家内労働関係

(1) 家内労働の現状

平成29年10月1日現在の家内労働の現状は次のとおりである。

家内労働概況調査一覧表

		委託者数					家内兒	労働者数	ģ		補助者数					
		製造・	請負	代理		Lat			steet with earl			1.1			steet with earl	
	計	販 売 業 者	業者	人数	計		別		類型別	리ૠ	計	性			類型別	
		木 汨				男	女	専業	内職	副業		男	女	専業	内職	副業
E9,10(食料品製造 業)	1	1			14		14		14							
E11(繊維工業)	15	15			71	4	67		71							
E12,13 (木材・木 製品、家具・装備品 製造業)	1	1			3	2	1		3							
E14(紙·紙加工品 製造業)	11	11		2	201	5	196		201							
E15,G41 (印刷・同 関連及び出版業)	2	2			17	1	16		17							
うちワープロ作業	(1)	(1)			(3)		(3)		(3)							
E20 (皮革製品製造業)	1	1			4		4		4							
E28 (電子部品・デ バイス製造業)	5	5			99	12	87		99							
E29(電気機械器具 製造業)	1	1			2		2		2							
E16,22,23,25,26, 27,31(機械器具等 製造業)	4	4			236	31	205		236							
E18,32 (その他) (雑貨等)	6	6		2	173	9	164		173		11	2	9		11	
計	47	47		4	820	64	756		820		11	2	9		11	

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で衛生用紙製造業に係る包装の業務(折りの業務を伴う場合にあたっては、 当該折りの業務を併せて行うものに限る。)に従事する家内労働者

② 適用する委託者 前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額 次表の左欄に掲げる品目及び中欄に掲げる規格の区分に応じ、1袋につき、右欄に掲げる金 額

		規	格		<u> </u>
品目	包装の種類	紙の大きさ	容量	紙の折り方又は詰め方	金額
ティッシュペーパー	ポケット	縦が 20 センチ メートル以下	4パックのもの		2 円
		で、かつ、横が 22 センチメー	6パックのもの		2円40銭
		トル以下のもの	10 パックのもの	・ 詰め合わせ	3円
			12 パックのもの	前 87 日 47 년	3円40銭
			16 パックのもの		3円80銭
			20 パックのもの		4円35銭
京花紙	小袋入り	縦が 19 センチ メートル以下	100 枚以下のもの	縦折り	2円10銭
		で、かつ、横が 24 センチメー	100 秋以下のもの	横折り(三つ折を含む)	2 円
	段 物	トル以下のもの	8段のもの	横折り	8円95銭
	平 版		厚さが 4 センチメー トル以下のもの		4円25銭

④ 効力発生日 平成 24 年 6 月 1 日

(3) 高知県繊維産業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で繊維産業に係る手作業による糸くず取り、ミシン作業によるネーム付け 及びアイロンにより接着芯地を接着する業務に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

a 手作業による糸くず取りの業務については、次の表の産業欄、品目欄及び工程欄の区分に応じ、 金額欄に掲げる金額

産業	品	目		工	程	金	額
成人女子・少 年・少女服製造 業		ブラウス		糸くす	『取り	1枚につき	12円
事務用・作業		スポーツウエア (半袖を除く。)		糸くす	『取り	1枚につき1	0円50銭
用・衛生用・スポーツ用衣服製		スポーツウエア	下衣	糸くす	『取り	1本につき1	1円50銭
造業 (ニット製品を 含む。)	ニット製品 以外のもの	野球ユニホーム上衣		糸くす	『取り	1枚につき	9円
	(織物製)	野球ユニホーム下衣		糸くす	『取り	1本につき	11円
シャツ製造業	ニット製品	ニットシャツ (Tシャツを除	糸くす	『取り	1枚につき	11円	
マイノ 表 旦 未 (ニット製品を 含む。)	ニット製品	成人男子用カ	長袖	糸くす	『取り	1 枚につき 1	0円50銭
	以外のもの(織物製)	ッターシャツ	半袖	糸くす	『取り	1枚につき	9円50銭
下着製造業 (ニット製品を含む。)		ニット下着 (Tシャツを含	:t.)	糸くす (3か列 につい ものに	f以上 て行う	1 枚につき	6 円
寝着類製造業 (ニット製品を含む。)				糸くす	『取り	1 着につき 1	0円30銭

b ミシン作業によるネーム付け(二辺以上について縫い付けるものに限る。)の業務については、 次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産業	品目	金	額
a の表の産業欄に掲げる全産業	a の表の品目欄に掲げる全品目	1 枚につき	5 円

c アイロンにより接着芯地を接着する業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、 金額欄に掲げる金額

産業	品目	金	額
a の表の産業欄に掲げる全産業	a の表の品目欄に掲げる全品目	1 枚につき	4円

④ 効力発生の日平成27年6月1日

第5 労災保険業務の概要

1 概 要

平成 28 年度労災保険事業における保険料収納済額は 3,928,096 千円で、前年度より 50,600 千円、1.3%増となった。

また、特別支給金額を含めた保険給付等支払額は9,572,346 千円で、前年度より184,124 千円、1.9%減となった。

この結果、収支率は243.7%(前年度251.6%)となった。

2 適用事業場及び労働者数

平成 28 年度末現在における適用事業場数は 18,621 事業場で、前年度より 45 事業場増加し、労働者数は 247,490 人で、前年度より 93 人 (0.03%) 増となった。

3 保険料

平成 28 年度労災保険事業における保険料徴収決定済額は 4,021,045 千円で、前年度より 54,620 千円、1.4%増となった。また、保険料収納済額は 3,928,096 千円であるので、収納率は 97.7%となり、前年度より 0.1%減となった。

4 保険給付

平成 28 年度における保険給付支払額は 8,451,296 千円で、前年度より 1.9%減となった。 給付種類別にみると、療養(補償)給付 2,852,876 千円 (構成比 33.8%)、休業 (補償)給付 2,020,965 千円 (23.9%)、障害(補償)給付 (一時金) 323,785 千円 (3.8%)、遺族(補償)給付 (一時金) 56,313 千円 (0.7%)、葬祭料・葬祭給付 13,538 千円 (0.2%)、介護(補償)給付 69,238 千円 (0.8%)、年金等給付 3,114,224 千円 (36.8%)、二次健康診断等給付 356 千円 (0.0%)となった。

(注) 構成比は保険給付支払額全体に占める率である。

5 新規受給者数

平成28年度新規受給者数は4.247人であり、前年度より85人、2.0%増となった。

6 年金受給者数

平成 28 年度における年金受給者数は 1,911 人であり、前年度より 43 人、2.2%減となった。 給付種類別にみると、障害補償年金が 820 人、遺族補償年金が 1,034 人、傷病補償年金が 57 人となった。

第1表 年度別労災保険経済推移状況

	事業場		保険料徴収	決定済額	保険	料収納済額	Į	保険総	合付等支払額	Į	
年度	数数	労働者数	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	収納率	金 額	対前年度 増減率	新規受 給者数	収支率
平成		人	千円	%	千円	%	%	千円	%	人	%
19	18,151	235,197	4,954,197	Δ 4.7	4,751,663	$\vartriangle~4.7$	95.9	13,058,002	$\Delta 2.5$	4,435	274.8
20	18,008	233,200	4,732,277	$\vartriangle~4.5$	4,522,358	Δ 4.8	95.6	12,640,005	Δ 3.2	4,392	279.5
21	18,208	234,397	4,025,513	Δ 14.9	3,826,614	Δ 15.4	95.1	12,144,453	Δ 3.9	3,893	317.4
22	18,270	237,690	3,896,378	Δ 3.2	3,680,570	Δ 3.8	94.5	12,027,665	Δ 1.0	4,185	326.8
23	18,210	237,523	4,084,700	4.8	3,877,248	5.3	94.9	11,597,606	Δ 3.6	4,367	299.1
24	18,242	240,885	3,784,898	Δ 7.3	3,614,252	Δ 6.8	95.5	11,264,175	Δ 2.9	4,220	311.7
25	18,432	241,983	3,939,282	4.1	3,780,713	4.6	96.0	10,689,785	Δ 5.1	4,152	282.7
26	18,449	243,485	4,169,616	5.8	4,020,559	6.3	96.4	10,098,242	$\vartriangle 5.5$	4,138	251.2
27	18,576	247,397	3,966,425	Δ 4.9	3,877,496	Δ 3.6	97.8	9,756,470	Δ 3.4	4,162	251.6
28	18,621	247,490	4,021,045	1.4	3,928,096	1.3	97.7	9,572,346	Δ 1.9	4,247	243.7

⁽注1) 保険給付等支払額は、保険給付支払額と特別支給金支払額の合計である。

第2表 業種別保険料徴収状況

				保険料徴収	决定済額			保険料収納済	f額		収 納 率		
業	種	別	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度 増減率	構成比	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度 増減率	構成比	平成 27 年度	平成 28 年度	
			千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%	
全	業	種	3,966,425	4,021,045	1.4	100.0	3,877,496	3,928,096	1.3	100.0	97.8	97.7	
林		業	178,547	179,134	0.3	4.5	176,513	175,276	△ 0.7	4.5	98.9	97.8	
漁		業	81,398	82,274	1.1	2.0	69,514	69,965	0.6	1.8	85.4	85.0	
鉱		業	34,193	27,234	Δ 20.4	.07	34,193	27,234	Δ 20.4	0.7	100.0	100.0	
建	設	業	1,160,707	1,126,363	Δ 3.0	28.0	1,139,898	1,101,552	Δ 3.4	28.0	98.2	97.8	
製	造	業	502,324	488,435	Δ 2.8	12.1	493,865	481,756	Δ 2.5	12.3	98.3	98.6	
運	輸	業	206,089	199,635	Δ 3.1	5.0	189,779	185,200	Δ 2.4	4.7	92.1	92.8	
	・ガス・7 給の		14,244	14,678	3.0	0.4	14,244	14,678	3.0	0.4	100.0	100.0	
その	他の事	事業	1,617,861	1,657,782	2.5	41.2	1,598,545	1,641,437	2.7	41.8	98.8	99.0	
船舶別	所有者の	事業	171,061	245,509	43.5	6.1	160,946	230,997	43.5	5.9	94.1	94.1	

⁽注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計は必ずしも一致しない。

⁽注2) 収納率とは、保険料徴収決定済額に対する保険料収納額の割合をいう。

⁽注3) 収支率とは、保険料収納済額に対する保険給付等支払額の割合をいう。

第3表 業種別保険給付支払状況

(平成 28 年度)

		給付別	短期給付	年金給付	二次健康	合 計		新規受	給者
業	種別~		/立为7611	十金和刊	診断等給付	П П	構成比		構成比
			千円	千円	千円	千円	%	人	%
全	業	種	5,336,715	3,114,224	356	8,451,296	100.0	4,247	100.0
林		業	1,197,791	230,218		1,428,009	16.9	143	3.4
漁		業	38,097	39,501		77,598	0.9	18	0.4
鉱		業	17,667	92,607		110,274	1.3	6	0.1
建	設	業	2,023,708	1,495,243		3,518,951	41.6	362	8.5
製	造	業	573,897	529,194		1,103,090	13.1	890	21.0
運	輸	業	255,201	202,437		457,638	5.4	258	6.1
	〔、ガス、 供 給 の	水道、 事業	2,797	9,318		12,114	0.1	7	0.2
その	の他の	事 業	1,191,617	505,990	356	1,697,964	20.1	2,526	59.5
船舶	自所有者の	の事業	35,942	9,716		45,657	0.5	37	0.9

⁽注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計、合計と給付別の合計は必ずしも一致しない。

第4表 給付種類別保険給付支払状況

		平成 27 年度				支払金額	
給 付 種 類 別	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	対前年度 増減率
		千円	%		千円	%	%
合 計	68,091	8,612,374	100.0	64,724	8,451,296	100.0	Δ 1.9
療養(補償)給付	41,469	2,916,123	33.9	39,641	2,852,876	33.8	Δ 2.2
休業(補償)給付	12,783	2,128,720	24.7	11,709	2,020,965	23.9	Δ 5.1
障害(補償)一時金	192	326,339	3.8	192	323,785	3.8	Δ 0.8
遺族(補償)一時金	3	16,822	0.2	8	56,313	0.7	234.8
葬 祭 料	11	7,027	0.1	20	13,538	0.2	92.6
介護(補償)給付	616	68,907	0.8	614	69,238	0.8	0.5
年 金 等 給 付	13,010	3,148,234	36.6	12,527	3,114,224	36.8	Δ 1.1
二次健康診断等給付	7	203	0.0	13	356	0.0	75.8
新規受給者数 (人)	4,162			4,247			

⁽注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第5表 障害・遺族及び傷病(補償)年金支払状況

		平成 27 年度			平成 28 年度		受給者数の
給 付 種 類 別	件 数	金 額	受給者数	件数	金 額	受給者数	対前年度 増減率
		千円	人		千円	人	%
合 計	13,010	3,148,234	1,954	$12,\!527$	3,114,224	1,911	Δ 2.2
障害(補償)年金	4,949	1,142,271	819	4,878	1,143,786	820	0.1
遺族(補償)年金	6,436	1,705,401	1,074	6,301	1,656,123	1,034	Δ 3.7
傷病(補償)年金	389	158,101	61	356	146,041	57	Δ 6.6
傷病補償年金の受給者に 係る療養(補償)給付	1,236	142,461		992	168,274		

⁽注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第6表 業務上疾病認定状況

年 度 (平成)	振動障害		上肢障害		非災害性腰痛		じん肺		脳•心臟疾患		精神障害	
平成 20 年度以前	2,565	(131)	38	(12)	44	(21)	637	(21)	53	(128)	4	(26)
21	10	(5)	3		0		7		2		0	(1)
22	4	(1)	6		0	(1)	5	(1)	1	(5)	3	(5)
23	10	(1)	2	(1)	0		7		5		4	(6)
24	12	(1)	9		0	(1)	7		1	(2)	6	(4)
25	10		7		0		3		2	(3)	7	(7)
26	10		10		0		3		1	(1)	3	(3)
27	8		7	(1)	0	(1)	3		1	(4)	2	(6)
28	7		9	(1)	0		2		3	(1)	5	(3)
29												

(注)()内は業務外決定数

第7表 業種別振動障害認定状況

年度 (平成)	製造業	鉱業	建設業	林業	その他	計
平成 20 年度以前	121	58	1,033	1,337	26	2,565
21	0	0	8	2	0	10
22	0	1	2	1	0	4
23	1	0	6	3	0	10
24	0	0	6	5	1	12
25	0	0	6	4	0	10
26	0	0	3	7	0	10
27	0	0	3	5	0	8
28	0	0	2	5	0	7
29						

第1 雇用をめぐる動向

1 雇用失業情勢の概要

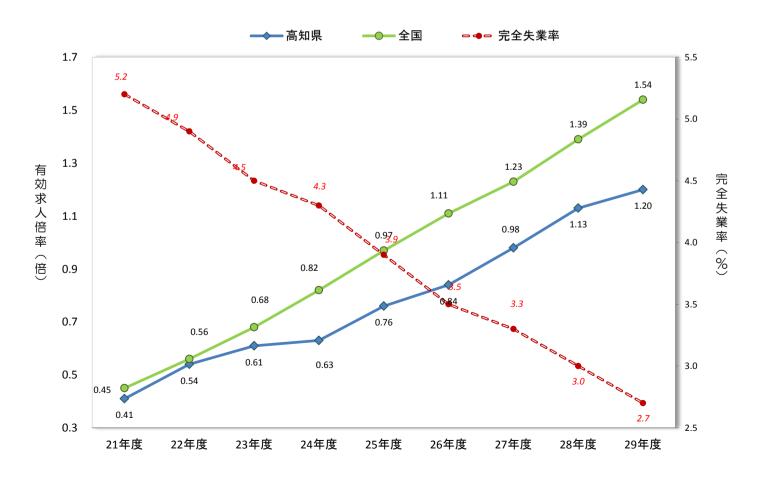
平成29年度の高知県における雇用失業情勢について求人・求職・就職の動きをみると、新規求人数(学卒を除きパートを含む)は68,848人、前年度比0.4%減少となり、3年ぶりの減少となった。これを主要産業別にみると、農,林,漁業1.5%、建設業12.7%、製造業0.7%、運輸業,郵便業13.1%、学術研究,専門・技術サービス業6.0%、生活関連サービス業,娯楽業1.9%、医療,福祉0.6%、サービス業13.0%、公務・その他1.0%で増加。卸売業,小売業15.5%、金融業,保険業2.1%、宿泊業,飲食サービス業1.9%、教育,学習支援業5.3%で減少した。一方、新規求職申込件数(学卒を除きパートを含む)は38,394人、前年度比で4.0%減少し、8年連続で減少した。このうち雇用保険受給者は11,085人と前年度比5.8%減少し、5年連続で減少となった。就職件数(学卒を除きパートを含む)は14,176人と前年度比4.9%減少し、5年連続で減少となった。このうち雇用保険受給者は3,464人と前年度比で1.6%減少した。

この結果、高知県の平成29年度の有効求人倍率は、年度平均で1.20倍と、平成28年度の1.13倍を0.07ポイント上回り、平成27年11月に1.01倍と初めて1倍を超えて後も1倍越えを維持しつつ上昇傾向で推移しており、雇用失業情勢は改善している。しかしながら、正社員求人も増加はしているものの、平成29年度の有効求人数に占める割合は39.1%であり、全国の有効求人数に占める割合の43.3%と比べると低い数字となっている。

こうした雇用失業情勢を受け、平成28年3月に策定した「高知県正社員転換・待遇改善実現プラン」に基づき、正社員求人の確保に努めるとともに、スキルアップ支援等正社員就職の実現に向けて能動的なマッチングに取り組んでいる。また、平成26年以降、高知県と高知労働局が毎年締結している雇用対策協定により、地域における求職者の就職等雇用施策を効果的・一体的に実施することによって、経済の活性化と県民のくらしの向上を目指している。さらに、経済団体に対しては正社員の採用・登用拡大、非正規労働者の待遇改善の協力をお願いしている。

県下の倒産状況をみると平成29年度の倒産件数は31件(帝国データバンク高知支店:負債額1000万円以上法的整理による)と前年度より8件増加し、3年ぶりの増加となった。負債総額は59億3500万円で前年度比18億4100万円の減少となった。

有効求人倍率・完全失業率(全国)の推移

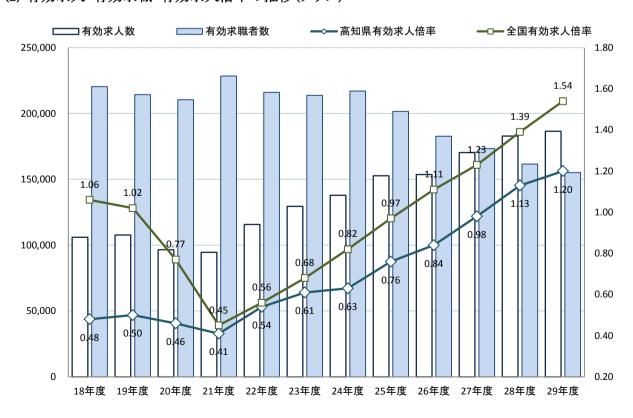


2 労働市場のようす

(1) 一般職業紹介状況の推移

項目	А			D			G	Н	Ι
年度	新 規 求職者数	B 雇用保険 受給者	C 45 歳 以上	月間有効 求職者数	E 雇用保険 受 給 者	F 45 歳 以上	新 規求人数	月間有効 求 人 数	県外か らの受 求人数
平成18年度	55,025	20,940	18,313	220,498	111,867	84,154	42,993	106,010	136,136
19	52,592	18,571	17,878	214,333	103,442	84,346	43,319	107,654	159,766
20	52,933	17,239	18,057	210,459	91,888	81,841	39,031	96,545	111,556
21	54,812	16,753	19,198	228,539	101,674	92,019	41,797	94,526	45,834
22	53,637	15,140	18,519	216,050	85,132	86,583	49,639	115,758	48,773
23	52,831	15,384	18,797	213,781	84,038	87,788	53,721	129,533	-
24	52,027	16,389	19,015	217,098	87,640	90,623	55,467	137,813	-
25	48,672	14,489	18,088	201,647	78,584	85,465	60,469	152,748	-
26	44,837	13,171	17,367	182,701	70,639	79,679	59,662	153,683	-
27	43,073	12,425	17,127	173,334	66,529	76,443	65,380	170,347	-
28	40,005	11,764	16,448	161,609	62,070	72,522	69,137	182,838	_
29	38,394	11,085	16,840	155,094	58,949	72,814	68,848	186,462	

(2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移(グラフ)



(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

J 就 職 件 数	K 雇用保険 受給者	L 45 歳 以上	M 県 外 就職者	新 規 求人倍率 <u>G</u> A	有 効 求人倍率 <u>H</u> D	就職率 <u>J</u> ×100	雇用保険 受 職	45齢以上 就職倍率 <u>L</u> ×100
14,917	3,332	3,448	1,196	0.78	0.48	27.1	15.9	18.8
14,499	3,305	3,615	1,143	0.82	0.50	27.6	17.8	20.2
14,082	2,872	3,640	1,023	0.74	0.46	26.6	16.7	20.2
16,319	3,662	4,690	913	0.76	0.41	29.8	21.9	24.4
17,398	3,548	5,133	978	0.93	0.54	32.4	23.4	27.7
17,308	3,682	5,285	1,180	1.02	0.61	32.8	23.9	28.1
17,512	3,912	5,443	1,163	1.07	0.63	33.7	23.9	28.6
17,180	3,825	5,471	1,115	1.24	0.76	35.3	26.4	30.2
15,892	3,530	5,338	976	1.33	0.84	35.4	26.8	30.7
15,480	3,635	5,501	1,011	1.52	0.98	35.9	29.3	32.1
14,908	3,520	5,582	1,024	1.73	1.13	37.3	29.9	33.9
14,176	3,464	5,633	932	1.79	1.20	36.9	31.2	33.5

(3) 新規求人・新規求職・就職の推移(グラフ)



(4) 一般職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		43,135	41,831	40,681	39,886	36,779	33,405	31,661	28,951	27,361
新規求職 申込件数	男	23,336	22,102	21,335	20,533	18,213	16,337	15,333	13,854	12,844
	女	19,651	19,631	19,305	19,340	18,548	17,036	16,282	15,082	14,484
	1	41,852	40,841	39,714	38,798	35,796	32,392	30,779	28,105	26,491
常用	男	22,705	21,557	20,821	19,995	17,735	15,819	14,847	13,410	12,384
	女	18,999	19,186	18,852	18,790	18,043	16,541	15,886	14,680	14,074
		14,027	12,370	12,254	12,925	11,180	10,119	9,416	8,816	8,194
雇用保険 受 給 者	男	7,622	6,339	6,285	6,465	5,422	4,775	4,473	4,087	3,888
	女	6,383	6,016	5,960	6,459	5,754	5,337	4,927	4,727	4,300
		183,756	170,655	164,962	165,402	150,827	133,566	124,492	113,650	106,435
月 間 有 効 求 職 者 数	男	106,713	96,474	92,827	91,081	80,742	70,255	65,521	58,962	54,511
	女	76,483	73,720	71,869	74,240	70,009	63,195	58,782	54,592	51,786
		180,774	168,250	162,685	163,170	148,745	131,545	122,778	111,930	104,630
常用	男	105,206	95,050	91,509	89,986	79,728	69,192	64,556	58,029	53,563
	女	75,008	72,739	70,910	73,103	68,941	62,237	58,033	53,805	50,929
		85,080	69,067	65,807	67,899	59,352	52,485	48,681	44,724	41,342
雇用保険 受 給 者	男	50,089	37,817	36,230	36,540	30,707	26,390	24,803	22,091	20,446
	女	34,823	31,123	29,507	31,347	28,637	26,080	23,824	22,619	20,876
		69,025	66,980	61,574	57,636	52,196	42,236	38,454	32,839	30,150
職業紹介件数	男	38,914	36,212	33,390	30,706	26,273	21,263	18,955	15,994	14,246
	女	29,987	30,670	28,151	26,917	25,919	20,957	19,484	16,833	15,884
		60,876	58,504	53,873	50,075	45,360	36,497	33,431	28,298	26,170
常用	男	35,008	31,976	29,929	27,426	23,601	18,982	16,912	14,347	12,818
	女	25,763	26,445	23,916	22,636	21,755	17,506	16,505	13,940	13,334
		17,789	15,332	14,279	14,155	12,559	9,750	9,562	8,026	7,431
雇用保険 受 給 者	男	10,094	7,812	7,551	7,386	5,939	4,561	4,545	3,584	3,377
	女	7,685	7,507	6,725	6,768	6,620	5,188	5,017	4,441	4,054
		11,324	12,215	12,115	12,270	12,172	11,085	10,586	10,008	9,647
就 職 件 数	男	5,640	5,989	5,936	5,994	5,739	5,171	4,811	4,448	4,306
	女	5,654	6,207	6,169	6,272	6,432	5,913	5,770	5,557	5,337
		9,325	10,030	10,116	10,247	10,392	9,441	8,880	8,364	8,150
常用	男	4,728	4,930	5,022	5,107	5,073	4,558	4,176	3,895	3,839
	女	4,574	5,085	5,089	5,136	5,318	4,882	4,700	4,466	4,308
		2,912	2,812	2,943	3,128	3,100	2,833	2,913	2,757	2,757
雇用保険 受 給 者	男	1,437	1,260	1,362	1,460	1,380	1,221	1,263	1,145	1,185
	女	1,471	1,552	1,579	1,668	1,720	1,612	1,650	1,611	1,572
新規求人数		24,843	29,327	31,561	32,429	35,328	35,122	37,690	39,994	42,245
常	用	21,674	25,423	27,655	28,504	31,201	30,899	32,722	34,612	36,595
月間有効求人数		55,788	67,404	75,736	80,177	89,114	90,710	98,696	105,656	114,180
常	用	51,001	60,717	68,358	72,680	80,661	81,706	87,530	93,266	101,147
充 足 数		10,865	11,755	11,704	11,905	11,876	10,873	10,255	9,751	9,327
常	用	8,889	9,608	9,752	9,909	10,106	9,260	8,539	8,115	7,845

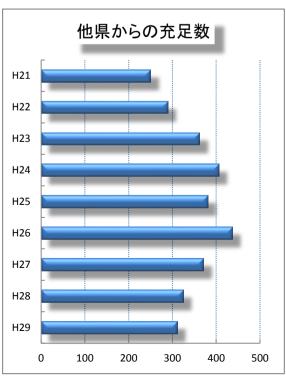
(5) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況(新規学卒・パートタイムを除く)

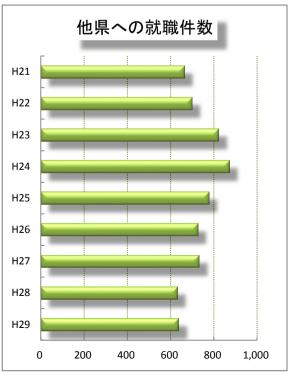
産	業別	年 度	28年度 新規求人	29年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	28年度 充足数	29年度 充足数	対前年度 増減率(%)
	А,В	3農業,林業,漁業	683	732	7.2	310	239	▲ 22.9
	С	鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業	18	9	▲ 50.0	3	2	▲ 33.3
	D	建 設 業	4,620	5,225	13.1	639	608	▲ 4.9
		06 総 合 工 事 業	2,860	3,265	14.2	413	388	▲ 6.1
	Е	製	3,715	3,746	0.8	1,156	1,037	▲ 10.3
		09 食 料 品 製 造 業	794	620	▲ 21.9	308	219	▲ 28.9
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	87	98	12.6	32	37	15.6
		11 繊維工業	225	179	▲ 20.4	56	21	▲ 62.5
		12 木材・木製品製造業	189	247	30.7	58	66	13.8
		13 家具・装備品製造業	45	37	▲ 17.8	10	12	20.0
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業 15 印 刷 · 同 関 連 業	411	385	▲ 6.3	120	98	▲ 18.3
		15 印刷・同関連業 16 化 学 エ 業	81 23	88 63	8.6 173.9	26 11	21 33	▲ 19.2 200.0
		17 石油製品·石炭製品製造業	0	5	#1717/701	0	3	+011//01
		18 プラスチック製品製造業	189	162	▲ 14.3	104	70	▲ 32.7
		19 ゴム製品製造業	0	102	#DIV/0!	0	0	_ 02.1
		21	113	122	8.0	30	39	30.0
		22 鉄 鋼 業	65	91	40.0	18	32	77.8
		23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	6	#DIV/0!	0	4	
産		24 金 属 製 品 製 造 業	233	249	6.9	64	52	▲ 18.8
,		25 はん用機械器具製造業	271	331	22.1	63	65	3.2
		26 生産用機械器具製造業	418	416	▲ 0.5	94	81	▲ 13.8
		27 業務用機械器具製造業	89	94	5.6	35	40	14.3
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	42	79	88.1	27	23	▲ 14.8
		29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	109	153	40.4	44	60	36.4
		30 情報通信機械器具製造業	1	1	0.0	0	2	
		31 輸送用機械器具製造業	254	196	▲ 22.8	32	30	▲ 6.3
		20、32 そ の 他 の 製 造 業	76	123	61.8	24	29	20.8
業	F	電気・ガス・熱供給・水道業 情報 通信	32	29	▲ 9.4	11	14	27.3
	G		424	676	59.4	94	99	5.3
	Н	连 龄 类 郵 盾 类	303 1,956	375 2,098	23.8 7.3	65 393	48 351	▲ 26.2 ▲ 10.7
	I	卸 売 業 , 小 売 業	4,805	4,768	1.3 △ 0.8	1,031	964	▲ 6.5
	1	50~55 卸 売 業	1,389	1,397	0.6	424	405	▲ 4.5
		56~61 小 売 業	3,416	3,371	▲ 1.3	607	559	▲ 7.9
	J	金融業,保険業	462	511	10.6	59	63	6.8
	K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	319	327	2.5	100	100	0.0
	L	学術研究,専門・技術サービス業	1,235	1,285	4.0	212	209	▲ 1.4
	M	宿泊業,飲食サービス業	1,964	2,235	13.8	287	276	▲ 3.8
		75 宿 泊 業	864	867	0.3	138	125	▲ 9.4
		76 飲 食 店	936	1,109	18.5	119	112	▲ 5.9
	N	生活関連サービス業,娯楽業	1,498	1,451	▲ 3.1	210	184	▲ 12.4
	0	教育,学習支援業	733	720	▲ 1.8	286	260	▲ 9.1
	Р	医療,福祉	10,564	10,678	1.1	2,998	2,917	▲ 2.7
		83 医 療 業	5,078	5,168	1.8	1,514	1,525	0.7
		85 社会保険・社会福祉・介護事業	5,485	5,510	0.5	1,483	1,392	▲ 6.1
	Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業 サービス業(他に分類されないもの)	520	597	14.8	141	154	9.2
	R S,T		4,321 2,125	5,040 2,118	16.6 ▲ 0.3	628	665 1,185	5.9 ▲ 0.7
	3,1	合計	39,994	42,245	▲ 0.3	1,193 9,751	9,327	▲ 0.7
		29人以下	23,872	25,386	6.3	5,603	5,260	▲ 4.3
事业		30~99人	10,205	10,924	7.0	2,527	2,521	▲ 0.1
業所		100~299人	4,485	4,413	1. 6	1,095	1,022	▲ 6.7
規		300~499人	481	464	▲ 3.5	137	139	1.5
模		500~999人	367	408	11.2	97	103	6.2
別		1,000人以上	584	650	11.3	292	282	▲ 3.4

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

(6) 広域職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

項目	他県への発求人数	他県からの 充 足 数	他県からの受求人数	他県への就職件数		雇 用 受 給 (パートタ	者 数
年 度					常用		男
平成20年度	2,074	226	106,659	829	787	207	143
21	1,353	250	42,242	664	634	202	143
22	1,513	289	44,348	698	654	179	112
23		362		822	756	190	113
24		406		871	795	229	142
25	_	381	_	777	730	209	120
26	_	437	_	726	663	189	111
27	_	371	_	732	696	220	129
28	_	325	_	631	583	184	114
29	_	311	_	637	590	187	95





3 パートタイムの職業紹介状況

(1) パートタイムの職業紹介状況

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	所規求職 ■込件数	11,677	11,806	12,150	12,141	11,893	11,432	11,412	11,054	11,033
	常用	11,596	11,738	12,079	12,070	11,841	11,375	11,363	11,001	10,979
	雇用保険 受 給 者	2,726	2,770	3,130	3,464	3,309	3,052	3,009	2,948	2,891
	目間有効 ^{文職者数}	44,783	45,395	48,819	51,696	50,820	49,135	48,842	47,959	48,659
	常用	44,513	45,188	48,606	51,493	50,661	48,942	48,645	47,736	48,458
	雇用保険 受 給 者	16,594	16,065	18,231	19,741	19,232	18,154	17,848	17,346	17,607
暗作	職業紹介 ‡ 数	21,447	20,234	18,383	17,402	15,946	13,891	12,884	11,590	10,782
	常用	18,769	17,289	15,606	14,630	12,976	11,416	10,670	9,532	8,980
	雇用保険 受 給 者	3,224	2,893	2,601	2,588	2,295	1,966	1,885	1,737	1,511
京	尤職件数	4,995	5,183	5,193	5,242	5,008	4,807	4,894	4,900	4,529
	常用	4,120	4,269	4,196	4,239	3,953	3,906	3,933	3,978	3,685
	雇用保険 受 給 者	750	736	739	784	725	697	722	763	707
新	規求人数	16,954	20,312	22,160	23,038	25,141	24,540	27,690	29,143	26,603
	常用	14,884	17,705	19,380	20,220	21,576	21,217	23,926	25,031	22,970
	引間有効 求 人 数	38,738	48,354	53,797	57,636	63,634	62,973	71,651	77,182	72,282
	常用	34,818	43,328	48,445	52,014	56,165	56,226	63,324	67,631	62,978
充	区 发	5,121	5,347	5,279	5,304	5,027	4,909	4,956	4,776	4,466
	常用	4,284	4,454	4,332	4,367	4,083	4,066	4,058	3,939	3,697

(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況

年 J 産業別・規模別	度 28年度 新規求人	29年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	28年度 充足数	29年度 充足数	対前年度 増減率(%)
A,B 農 業 , 林 業 , 漁	美 639	610	▲ 4.5	294	255	▲ 13.3
C 鉱業,採石,砂利採取	業 1	0		0	0	
D 建 設	業 197	204	3.6	40	33	▲ 17.5
06 総 合 工 事	業 106	110	3.8	28	18	▲ 35.7
E製造	1,297	1,303	0.5	357	319	▲ 10.6
	819	715	▲ 12.7	212	174	▲ 17.9
10 飲料・たばこ・飼料製造		38	72.7	6	8	33.3
	業 59	53	▲ 10.3	8	3	▲ 62.5
	業 32	58	81.3	4	15	275.0
	美 6	1	▲ 83.3	3	2	▲ 33.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造		40	▲ 16.7	21	13	▲ 38.1
	業 12 業 29	31	158.3	4	13	225.0
16 化 学 エ 第 17 石油製品・石炭製品製造業		48	65.5	16 0	17	6.3
	乗 0 業 29	61	110.3	6	23	283.3
	業 0	0	110.3	0	0	200.0
	業 18	9	▲ 50.0	4	0	
	業 5	3	▲ 40.0	0	0	
	業 1	0	_ 10.0	1	0	
	業 22	22	0.0	3	4	33.3
<u> </u>	業 15	3	▲ 80.0	2	2	0.0
	と 24	43	79.2	5	6	20.0
27 業務用機械器具製造	業 63	23	▲ 63.5	30	6	▲ 80.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	業 34	48	41.2	10	18	80.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 🧵	業 21	63	200.0	9	8	▲ 11.1
30 情報通信機械器具製造	業 0	0		0	0	
31 輸送用機械器具製造	業 24	26	8.3	5	3	▲ 40.0
	業 14	18	28.6	8	4	▲ 50.0
Alle	業 1	1	0.0	1	0	
	業 205	186	▲ 9.3	34	30	▲ 11.8
	美 148	136	▲ 8.1	24	27	12.5
	紫 554	740	33.6	96	98	2.1
	業 11,614	9,108	▲ 21.6	869	799	▲ 8.1
	第 949	823				▲ 10.4
	業 10,665 業 200	8,285	▲ 22.3	677 33	627 20	▲ 7.4
	業 200 業 229	137 243	▲ 31.5 6.1	62	53	▲ 39.4 ▲ 14.5
L学術研究,専門・技術サービス		295	15.7	63	85	34.9
	業 3,641	3,265		359	320	▲ 10.9
	業 1,338	1,229	▲ 8.1	121	106	▲ 12.4
	吉 2,113	1,816	▲ 14.1	187	178	▲ 4.8
	業 1,021	1,117	9.4	124	107	▲ 13.7
O 教育, 学習支援	業 718	654	▲ 8.9	289	301	4.2
	业 5,046	5,030	▲ 0.3	1,070	1,008	▲ 5.8
83 医療	業 1,711	1,847	7.9	335	364	8.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	業 3,335	3,183	▲ 4.6	735	644	▲ 12.4
	業 245	273	11.4	42	52	23.8
R サービス業(他に分類されないもの) 2,114	2,232	5.6	331	344	3.9
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	也 1,166	1,205		712	642	▲ 9.8
	29,143	26,603	▲ 8.7	4,776	4,466	▲ 6.5
9人以下	20,910	18,459	▲ 11.7	3,147	2,891	▲ 8.1
業 30~99人	5,637	5,275	▲ 6.4	1,008	970	▲ 3.8
所 100~299人	2,066	2,246	8.7	520	493	▲ 5.2
規 300~499人 模 500~000 人	213	303		26	33	26.9
別	128	118		30	31	3.3
1,000人以上 (注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分	189 Vz hn丰辛! たもの		6.9	45	48	6.7

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

4 日雇職業紹介状況

項目	新規求耶	哉申込件	数	次期に繰り起	対す有効求	職者数*	就	就労
年度月		男	女		男	女	実人員	就 労 延 数
平成 23 年度	32	26	6	307	141	166	264	27,091
平成 24 年度	30	16	14	196	91	106	241	25,524
平成 25 年度	27	17	10	170	71	99	232	24,504
平成 26年度	20	14	6	163	65	98	233	24,188
平成 27年度	20	16	4	175	73	102	233	24,455
平成 28年度	58	33	25	187	83	104	225	22,801
平成 29年度	14	7	7	167	67	100	254	23,914
平成 29 年 4月								
}	5	2	3	159	64	95	222	5,657
6月								
平成 29 年 7月								
}	2	2	0	154	60	94	216	5,549
9月								
平成 29 年 10月								
}	5	2	3	156	61	95	226	5,438
12月								
平成 30 年 1月								
}	2	1	1	200	83	117	350	7,270
3月								

^{*「}次期に繰り越す有効求職者数」と「就労実人員」の年度欄は平均値

5 年齡別常用職業紹介状況(平成29年度)

(常用的 全数)

項目	月間有刻	动求人数	月月	間 有 効	求職す	者 数				
							新		規	雇用
年齢別	構成比 (%)	А	構成比(%)	В	男	女	С	男	女	
計	100.0	164,125	100.0	153,088	65,608	87,258	37,470	14,716	22,691	58,765
19以下	9.9	16,247	1.6	2,396	1,321	1,074	648	343	305	121
20~24	11.0	18,081	8.3	12,689	5,783	6,859	3,376	1,452	1,914	3,596
25~29	11.0	18,008	10.2	15,676	6,275	9,391	4,087	1,556	2,529	5,955
30~34	10.7	17,631	10.9	16,690	6,260	10,416	4,330	1,510	2,818	6,509
35~39	10.1	16,555	10.6	16,246	6,051	10,185	4,265	1,461	2,799	6,354
40~44	9.3	15,334	11.7	17,927	7,006	10,896	4,587	1,545	3,033	6,454
45~49	8.6	14,188	10.6	16,300	6,247	10,039	4,002	1,352	2,647	6,263
50~54	8.5	13,996	8.7	13,359	5,425	7,898	3,136	1,130	2,000	5,358
55~59	8.5	13,963	8.9	13,614	6,318	7,291	2,906	1,211	1,693	6,427
60~64	6.4	10,554	10.8	16,548	8,555	7,983	2,920	1,463	1,455	9,184
65以上	5.8	9,568	7.6	11,643	6,367	5,226	3,213	1,693	1,498	2,544
(再掲)										
55歳以上	20.8	34,085	27.3	41,805	21,240	20,500	9,039	4,367	4,646	18,155
45歳以上	37.9	62,269	46.7	71,464	32,912	38,437	16,177	6,849	9,293	29,776

(うち常用的パートタイム)

計	100.0	62,978	100.0	48,458	12,045	36,329	10,979	2,332	8,617	17,563
19以下	9.0	5,650	1.5	724	337	386	193	86	107	37
20~24	9.5	5,961	4.1	1,999	580	1,406	439	111	325	441
25~29	9.5	5,960	6.9	3,325	509	2,816	736	82	654	1,258
30~34	9.5	5,958	9.0	4,351	588	3,763	1,086	92	994	1,614
35~39	9.4	5,947	8.6	4,167	532	3,631	1,057	77	978	1,311
40~44	9.4	5,898	10.2	4,960	845	4,105	1,175	118	1,054	1,440
45~49	9.3	5,841	8.7	4,199	754	3,443	940	101	838	1,409
50~54	9.2	5,816	8.2	3,958	807	3,151	818	115	703	1,416
55~59	9.2	5,812	10.2	4,937	1,208	3,726	952	178	773	2,376
60~64	8.3	5,198	16.3	7,909	2,492	5,410	1,291	398	892	4,593
65以上	7.8	4,937	16.4	7,929	3,393	4,492	2,292	974	1,299	1,668
(再掲)										
55歳以上	25.3	15,947	42.9	20,775	7,093	13,628	4,535	1,550	2,964	8,637
45歳以上	43.8	27,604	59.7	28,932	8,654	20,222	6,293	1,766	4,505	11,462

*「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者 1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足しあげることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢 別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。

[就職機会積み上げ方式]

- <u>- L</u> L M 概機会傾み上り。 										
		求人倍率	就	職	件	数				就職率
保 険 受	給 者	7,7,5,10,1					雇用	保 険 受	給 者	(%)
男	女	A/B	構成比(%)	D	男	女		男	女	D/C
22,975	35,763	1.07	100.0	11,835	4,731	7,093	2,993	1,199	1,793	31.6
59	62	6.78	1.9	222	125	96	6	3	3	34.3
1,627	1,961	1.42	9.6	1,134	517	615	227	101	125	33.6
2,162	3,791	1.15	11.1	1,314	578	736	352	143	209	32.2
2,277	4,232	1.06	12.2	1,447	612	835	411	184	227	33.4
2,342	4,012	1.02	12.5	1,478	532	946	414	166	248	34.7
2,445	4,009	0.86	13.7	1,617	546	1,068	407	164	243	35.3
2,171	4,085	0.87	11.7	1,384	471	912	392	131	261	34.6
1,944	3,406	1.05	9.0	1,062	382	680	303	107	196	33.9
2,649	3,778	1.03	7.4	872	365	506	255	109	146	30.0
4,031	5,153	0.64	6.1	722	333	389	201	82	119	24.7
1,268	1,274	0.82	4.9	583	270	310	25	9	16	18.1
7,948	10,205	0.82	18.4	2,177	968	1,205	481	200	281	24.1
12,063	17,696	0.87	39.1	4,623	1,821	2,797	1,176	438	738	28.6
		•		•		•	•		•	•
2,589	14,967	1.30	100.0	3,685	892	2,785	584	99	484	33.6
18	19	7.80	2.4	90	40	49	1	1	0	46.6
78 78	358 1,180	2.98 1.79	6.0	220 253	74 60	144 193	27 48	9	17 40	50.1 34.4
106	1,508	1.73	9.5	349	62	287	71	10	61	32.1
88	1,223	1.43	11.3	416	49	367	77	10	67	39.4
99	1,341	1.19	12.9	477	65	411	54	8	46	40.6
132	1,277	1.39	10.6	392	65	327	69	5	64	41.7
110	1,306	1.47	9.2	339	75	264	58	6	52	41.4
336	2,040	1.18	8.4	310	87	222	60	13	47	32.6
999	3,594	0.66	10.6	391	137	254	100	24	76	30.3
545	1,121	0.62	12.2	448	178	267	19	5	14	19.5
1,880	6,755	0.77	31.2	1,149	402	743	179	42	137	25.3
2,122	9,338	0.95	51.0	1,880	542	1,334	306	53	253	29.9

6 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況

〇 中学校

県内就職希望者は5人で前年度より3人増であり、県内求人は1人であった。県外就職希望者は2人で前年度より1人増であり、県外求人は38件で前年度比22.6%の増加であった。求人倍率は、県内は0.20倍と前年度を0.2ポイント上回り、県外は19.00倍と前年度を12.0ポイント下回った。就職内定者数は、県内は5人で前年度より3人増であり、県外は2人で前年度より1人増であった。

○ 高等学校

就職希望者は 1,028 人で前年度比 1.1%増加となった。このうち県内希望者が 630 人で前年度比 1.4%増加となった。県内求人数は 1,753 人で前年度比 11.7%の増加となり、県内求人倍率は 2.78 倍と前年度を 0.25 ポイント上回った。就職内定者は 1,015 人で前年度比 0.6%増加となり、就職内定率は 98.7%で前年度を 0.5 ポイント下回った。このうち県内就職内定者は 618 人で前年度比 0.7%増加し、県内就職内定者の占める割合は 60.9%と前年度と同率であった。就職内定者の産業別構成では、製造業 31.5%、医療、福祉 18.6%、卸売業、10.4%となっている。

	項目	卒業	就 職	希望	者 数	求	人	数	就 職	内 定	者数	就職	内定率	(%)	求人	倍 率
年	度	者数	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県内	県外
	平成25年度	6,691	4	4	0	37	0	37	2	2	0	50.0	50.0	-	0.00	-
中	26	6,743	1	0	1	25	0	25	1	0	1	100.0	1	100.0	-	25.00
	27	6,623	1	0	1	29	0	29	1	0	1	100.0	1	100.0	1	29.00
学	28	6,605	3	2	1	31	0	31	3	2	1	100.0	100.0	100.0	0.0	31.00
	29	6,403	7	5	2	39	1	38	7	5	2	100.0	100.0	100.0	0.20	19.00
	平成25年度	6,747	1,041	644	397	2,045	1,035	1,010	1,008	616	392	96.8	95.7	98.7	1.61	2.54
高	26	6,870	1,146	696	450	2,567	1,318	1,249	1,132	682	450	98.8	98.0	100.0	1.89	2.78
	27	6,600	1,000	623	377	3,235	1,592	1,643	995	619	376	99.5	99.4	99.7	2.56	4.36
校	28	6,422	1,017	621	396	3,390	1,570	1,820	1,009	614	395	99.2	98.9	99.7	2.53	4.60
	29	6,593	1,028	630	398	3,805	1,753	2,052	1,015	618	397	98.7	98.1	99.7	2.78	5.16

[※] 各年度6月末

(2) 新規中学・高校卒業者の産業別就職状況(平成30年3月卒)

abla	区 分											
項	I I	1	建設業	製造業	電 気・ ガ ス・ 水道業	運輸業•郵便業	卸売業•小 売業	以及り ―	生活関連サービス業・娯楽業	医療•福祉業	サービス業	その他
中	就職者数	7	0	3	0	0	2	2	0	0	0	0
学	構成比%	100.0	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
高	就職者数	1,015	97	320	6	55	106	61	30	189	47	104
校	構成比%	100.0	9.6	31.5	0.6	5.4	10.4	6.0	3.0	18.6	4.6	10.2

[※] 平成30年6月末

^(※) 高校の県外求人については、これまで県外企業から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年度より企業からハローワークへ求人を送付しない取り扱いとなった。そのため、平成24年度からは各高校に直接送付された求人を計上しており、以前の数値との比較はできない。

^(※) 県外求人は、求人件数を計上。

(3) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況

〇 専修学校

就職希望者は 1,025 人で前年度比 2.7%減少となった。このうち県内希望者が 759 人で前年度比 1.0%減少となった。 県内求人数は 1,303 人で前年度比 5.9%の増加となり、県内求人倍率は 1.72 倍と前年度を 0.12 ポイント上回った。就職 内定者は 936 人で前年度比 6.2%減少となり、就職内定率は 91.3%で前年度を 3.5 ポイント下回った。このうち県内就職 内定者は 679 人で前年度比 5.2%減少し、県内就職内定者の占める割合は 72.5%と前年度を 0.8 ポイント上回った。

〇 短期大学

就職希望者は229人で前年度比9.5%の減少となった。このうち県内希望者が186人で前年度比14.3%の減少となった。 県内求人数は577人で前年度比82.0%の増加となり、県内求人倍率は3.10倍と前年度を1.64ポイント上回った。就職内定者は222人で前年度比10.1%減少となり、就職内定率は96.9%で前年度を0.7ポイント下回った。このうち県内就職内定者は179人で前年度比15.2%減少し、県内就職内定者の占める割合は80.6%と前年度を4.8ポイント下回った。

〇 大学

就職希望者は 1,453 人で前年度比 8.4%の増加となった。このうち県内希望者が 339 人で前年度比 5.6%の減少となった。県内求人数は 1,708 人で前年度比 12.3%の増加となり、県内求人倍率は 5.04 倍と前年度を 0.80 ポイント上回った。 就職内定者は 1,350 人で前年度比 13.4%の増加となり、就職内定率は 92.9%で前年度を 4.2 ポイント上回った。このうち 県内就職内定者は 316 人で前年度比 2.3%増加し、県内就職内定者の占める割合は 23.4%と前年度を 2.6 ポイント下回った。

	項目	卒業	就 職	希望	者 数	求	人件	数	就 職	内 定	者 数	就職	内定率	(%)	求人	倍 率
年	度	者数	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県内	県外
	平成25年度	1,204	1,067	848	219	7,331	1,088	6,243	975	773	202	91.4	91.2	92.2	1.28	28.51
専	26	1,189	1,102	846	256	7,531	1,123	6,408	1,047	803	244	95.0	94.9	95.3	1.33	25.03
	27	1,228	1,119	826	293	8,014	1,231	6,783	1,050	773	277	93.8	93.6	94.5	1.49	23.15
修	28	1,148	1,053	767	286	7,517	1,230	6,287	998	716	282	94.8	93.4	98.6	1.60	21.98
	29	1,113	1,025	759	266	6,873	1,303	5,570	936	679	257	91.3	89.5	96.6	1.72	20.94
	平成25年度	488	263	225	38	1,198	332	866	262	224	38	99.6	99.6	100.0	1.47	22.79
短	26	372	271	230	41	1,270	312	958	260	219	41	95.9	95.2	100.0	1.36	23.37
	27	373	262	217	45	1,182	350	832	238	193	45	90.8	88.9	100.0	1.61	18.49
大	28	311	253	217	36	1,429	317	1,112	247	211	36	97.6	97.2	100.0	1.46	30.89
	29	281	229	186	43	5,324	577	4,747	222	179	43	96.9	96.2	100.0	3.10	110.40
	平成25年度	1,686	1,281	276	1,005	10,402	868	9,534	1,085	242	843	84.7	87.7	83.9	3.14	9.49
大	26	1,683	1,322	321	1,001	11,149	935	10,214	1,210	308	902	91.5	96.0	90.1	2.91	10.20
	27	1,657	1,352	303	1,049	17,177	1,179	15,998	1,212	269	943	89.6	88.8	89.9	3.89	15.25
学	28	1,667	1,341	359	982	22,917	1,521	21,396	1,190	309	881	88.7	86.1	89.7	4.24	21.79
	29	1,831	1,453	339	1,114	26,390	1,708	24,682	1,350	316	1,034	92.9	93.2	92.8	5.04	22.16

- ※ 各年度3月末、大学は医学部を除く。
- (※) 求人件数について・・・平成24年10月より、求人受理の方法に変更があった大学があるため、大きな数値の変動があります。 (従来の紙媒体の受付から、インターネットによる求人受付システムを導入)
- (※) 就職内定数について・・・平成25年度より、就職内定数の取り方に変更のあった大学があるため、平成24年度までの数値との比較はできない。

7 障害者の職業紹介等状況

(1) 障害者の求職登録状況(各年度末現在)

\ 区分	秋 紀	者計													
	豆蚁	1日 司				うち、	有効求暗	者数			うち、	就業中			
年度	身体 知的 精神 その他 障害者 障害者 障害者 障害者				その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者
25年度	4,107	1,902	1,122	988	95	1,422	701	241	429	51	2,333	1,077	805	411	40
26	4,292	1,914	1,193	1,078	107	1,530	707	273	494	56	2,397	1,064	840	446	47
27	4,473	1,917	1,240	1,159	157	1,495	625	278	506	86	2,590	1,119	888	514	69
28	4,768	1,923	1,302	1,355	188	1,645	636	322	589	98	2,768	1,143	914	625	86
29	5,026	,,				1,710	636	313	645	116	2,879	1,181	943	651	104

(2) 障害者の職業紹介状況(各年度計)

項目	新規	求職者数	汝			紹介件数					就職件数				
年度		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者
25年度	1,016	409	167	383	57	2,054	802	215	920	117	467	175	86	185	21
26	1,009	394	196	371	48	1,868	658	243	875	92	469	150	108	184	27
27	1,023	367	189	366	101	1,719	552	224	783	160	503	163	114	186	40
28	1,090	347	191	452	100	1,635	534	214	752	135	525	152	113	213	47
29	1,176	378	190	508	100	1,899	560	195	995	149	567	182	103	245	37

(3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況(各年6月1日現在)

① 民間企業

項目	企業数	算定基礎労働者数	障害者数				実雇用率	法定雇用率 達成割合(%)
年度	※ 1	※ 2		うち、身体	うち、知的	うち、精神	(%)	差成計百(M) ※3
25年度	485	75,043.5	1,455.0	923.5	406.0	125.5	1.94%	54.4%
26	492	76,809.5	1,570.5	973.0	455.5	142.0	2.04%	54.5%
27	471	77,031.5	1,651.0	990.0	485.5	175.5	2.14%	61.1%
28	479	78,000.0	1,719.0	1,015.5	491.0	212.5	2.20%	62.4%
29	488	79,622.0	1,743.5	984.0	539.5	220.0	2.19%	60.9%

② 地方公共団体(市町村及び特別地方公共団体)

		機関数	算定基礎		障害	者 数		
			職員数 ※ 4	A 身体障害者	B 知的障害者	C 精神障害者	D 合計	実雇用率(%)
県の機関	29年度	3	4,317.0	113.5	0.5	7.5	121.5	2.81
(2.3% 適用)	28年度	3	4,281.0	114.5	0.5	6.5	121.5	2.84
市町村等の機 関	29年度	39	8,995.5	194.0	7.5	11.5	213.0	2.37
(2.3% 適用)	28年度	41	8,888.5	191.5	8.0	13.0	212.5	2.39
教育委員会	29年度	1	5,893.5	123.0	3.0	4.0	130.0	2.21
(2.2% 適用)	28年度	1	5,961.5	134.0	3.0	3.0	140.0	2.35

※1「企業数」「機関数」は、右表のカッコ内規模以上の企業、機関

<法定雇用率> 一般の民間企業 2.0%(50人以上規模)

※2「算定基礎労働者数」は、常用労働者総数から除外率相当数を除いた労働者数

特殊法人 2.3% (43.5人以上規模)

※3「法定雇用率達成割合」は、企業数の内、右表の法定雇用率を達成している企業の割合 ※4「算定基礎職員数」は、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数を除いた職員数 国、地方公共団体 2.3% (43.5人以上規模) 一定の教育委員会 2.2% (45.5人以上規模)

^{※5} 平成22年7月から、障害者雇用率制度において、障害者ではない短時間労働者(週所定労働時間20時間以上30時間未満)も実雇用率の算定対象とし、実雇用率のカウントを0.5としている。

^{※6 「}障害者数」は、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

^{※7「}法定雇用率」は、平成25年4月1日から2.0%(一定の独立行政法人等は2.3%)となっている。

(4) 障害者の障害部位別求職登録状況

(平成30年3月末現在)

障害部位		性別、程度	計	男	女	半成30年3 計のうち 重度障害者	29年3月 末現在
	合 計		1,710	1,032	664	(385)	1,645
身	体 障 害 者	計	636	399	233	(297)	636
	1 視覚		51	33	18	(35)	55
有	2~4 聴覚·平衡·音声言語·	そしゃく機能	59	38	20	(34)	63
効	5、6 上肢切断機能		127	86	40	(57)	136
中	7、8 下肢切断機能		188	84	102	(39)	175
	9 体幹機能		20	16	4	(5)	19
0	10、11 脳病変による運動機能		22	13	9	(13)	31
者	12~16 内部機能		169	129	40	(114)	157
知	的 障 害	者	313	200	110	(88)	322
精	神障害	者	645	371	267	*	589
7	の他の障	害者	116	62	54	*	98
	合 計		2,879	1,796	1,077	(849)	2,768
身	体 障 害 者	計	1,181	724	454	(533)	1,143
就就	1 視覚		113	73	39	(61)	104
	2~4 聴覚・平衡・音声言語・2	そしゃく機能	171	91	80	(102)	166
業	5、6 上肢切断機能		267	168	98	(92)	247
中	7、8 下肢切断機能		298	179	119	(64)	300
	9 体幹機能		24	13	11	(9)	21
0	10、11 脳病変による運動機能		62	38	24	(31)	66
者	12~16 内部機能	- √ .	246	162	83	(174)	239
知	的 障 害	者	943	631	310	(316)	914
精	神障害	者	651	391	259	*	625
	の他の障	害 者	104	50	54	*	86
	合 計		437	249	185	(109)	355
身	体 障 害 者	計	153	93	59	(75)	144
保	1 視覚		16	10	5	(12)	16
	2~4 聴覚·平衡·音声言語·	そしゃく機能	17	8	9	(10)	19
留	5、6 上肢切断機能		41	28	13	(19)	41
中	7、8 下肢切断機能		38	26	12	(10)	33
	9 体幹機能 10.11 脳病亦に トス 運動機能		3	3	0	(1)	3
0	10、11 脳病変による運動機能 12~16 内部機能		17 21	7 11	10 10	(11) (12)	13 19
者知知	的 障 害	者	99	63	35	(34)	66
精		 者	178	91	86	*	141
- T		 害 者	7	2	5	*	4

⁽注) 1 障害が重複している者は、障害の程度が重い区分で計上し、程度が同じ場合は、分類番号の若い区分で計上。

² 平成16年度より、求職申込書における「性別」欄の記載が任意となったことに伴い、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。

(5) 障害者の産業別・職業別就職状況 (平成29年度計)

	_	障害区分	身体障	章害者	知的阿	章害者	精神	その他の
産業	・ 職業			うち重度		うち重度	障害者	障害者
	А,В	農,林,漁業	4	(3)	2	(1)	8	3
	С	鉱業,採石業,砂利採取業	0	(0)	0	(0)	0	0
	D	建設業	2	(0)	0	(0)	5	0
	Е	製造業	12	(4)	7	(0)	28	3
産	F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	(0)	0	(0)	1	0
	G	情報通信業	1	(0)	0	(0)	4	1
	Н	運輸業,郵便業	18	(5)	6	(0)	6	0
	I	卸売業,小売業	19	(9)	26	(5)	48	5
業	J	金融業,保険業	6	(2)	0	(0)	2	0
未	K	不動産業,物品賃貸業	0	(0)	3	(0)	1	0
	L	学術研究,専門・技術サービス業	5	(2)	0	(0)	3	0
	M	宿泊業,飲食サービス業	7	(2)	9	(3)	17	2
	N	生活関連サービス業,娯楽業	6	(3)	6	(1)	11	0
別	Ο	教育,学習支援業	11	(6)	0	(0)	3	3
	Р	医療,福祉	55	(23)	28	(7)	65	12
	Q	複合サービス事業	4	(2)	4	(2)	9	3
	R	サービス業	13	(3)	10	(5)	18	3
	S,T	公務・その他	19	(11)	2	(0)	16	2
	А	管理的職業	0	(0)	1	(0)	2	0
職	В	専門的•技術的職業	19	(9)	0	(0)	20	5
	С	事務的職業	67	(36)	2	(1)	45	6
	D	販売の職業	6	(3)	11	(3)	22	4
	Е	サービスの職業	30	(11)	31	(3)	40	2
業	F	保安の職業	6	(1)	0	(0)	1	0
未	G	農林漁業の職業	5	(3)	2	(1)	9	3
	Н	生産工程の職業	14	(6)	10	(2)	27	6
	I	運輸・機械運転の職業	12	(2)	1	(0)	2	2
	J	建設・採掘の職業	2	(0)	0	(0)	4	0
別	K	運搬・清掃・包装等の職業	21	(4)	45	(14)	73	9
		分類 不能の職業	0	(0)	0	(0)	0	0
		合 計	182	75	103	24	245	37

(6) 身体障害者の障害部位別就職状況(平成29年度計)

項	障害部位	#I	+	1 視覚	2 聴覚	3 平衡機能	4 音声・言語・ そしゃく	5、6 上肢切断 •上肢機能	7、8 下肢切断 •下肢機能
	身体障害者 (うち重度)	18	¹ 2 75)	15 (9)	21 (15)	0 (0)	0 (0)	44 (15)	55 (6)
項	障害部位	9 体幹機能	10、11 脳病変 運動機能	12 心臓機能	13 じん臓 機能	14 呼吸器 機能	15 膀胱• 直腸機能	16 免疫機能	17 肝機能
	身体障害者 (うち重度)	4 (0)	5 (2)	15 (9)	19 (18)	1 (1)	3 (0)	0 (0)	0 (0)

第2 雇用保険業務の概要

1 適用状況

平成29年度末の適用事業所数は、13,880事業所と前年同時期より50事業所(0.4%)増加した。 主な産業別にみると、農業・林業で17事業所(5.7%)、建設業で69事業所(3.1%)、医療・福祉で1事業所(0.0%)、サービス業で11事業所(0.8%)増加した一方、卸売・小売業で31事業所(1.2%)、宿泊業・飲食サービス業で17事業所(1.8%)減少した。

被保険者数は、平成29年度末で197,001人と前年同時期より3,691人(1.9%)の増加となった。 主な産業別にみると農業・林業で163人(7.3%)、建設業で1,006人(6.6%)、運輸業・郵便業で282人(3.7%)、 医療・福祉で1,296人(2.9%)、公務・その他で434人(5.9%)増加した一方、卸売・小売業で798人(1.9%)、 宿泊業・飲食サービス業で85人(1.4%)減少した。

(1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移

()内は対前年度増減比

ter .							
年度項目	23	24	25	26	27	28	29
適用事業所	13,639	13,616	13,672	13,657	13,738	13,830	13,880
過 巾 孝 未 劢	(0.3%)	(△ 0.2%)	(0.4%)	(△ 0.1%)	(0.6%)	(0.7%)	(0.4%)
被保険者	186,989	186,978	188,417	189,532	191,980	194,978	197,001
松 床 陝 有	(0.9%)	(△ 0.0%)	(0.8%)	(0.6%)	(1.3%)	(1.6%)	(1.0%)
資格取得	41,572	40,900	41,094	40,449	40,143	39,593	38,863
貝 竹 以 付	(△ 2.0%)	(△ 1.6%)	(0.5%)	(△ 1.6%)	(△ 0.8%)	(△ 1.4%)	(△ 1.8%)
資格喪失	39,594	40,764	39,467	39,164	37,519	36,664	37,271
貝竹戊入	(3.3%)	(3.0%)	(△ 3.2%)	(△ 0.8%)	(△ 4.2%)	(△ 2.3%)	(1.7%)

^{*}適用事業所及び被保険者は、各年度末現在の数。

(2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

(H30. 3. 31現在)

規模	安定所	=	高 知	須 崎	四万十	安 芸	いの
	事業所数	8,139	5,200	821	966	524	628
5人未満	被保険者数	14,518	9,207	1,509	1,749	922	1,131
5人~30人	事業所数	4,536	2,818	517	552	289	360
未 満	被保険者数	50,073	31,666	5,482	5,832	3,028	4,065
30人~50人	事業所数	502	336	53	47	22	44
未満	被保険者数	19,129	12,855	2,070	1,747	821	1,636
50人~100人	事業所数	365	237	37	37	18	36
未満	被保険者数	25,353	16,585	2,489	2,622	1,256	2,401
100人~300人	事業所数	282	202	23	26	12	19
未満	被保険者数	46,065	33,950	3,416	3,835	1,774	3,090
300人~500人	事業所数	30	24	3	1	0	2
未満	被保険者数	11,732	9,413	1,088	467	0	764
500人 以上	事業所数	26	24	0	0	1	1
500人 以上	被保険者数	30,131	28,867	0	0	610	654
合 計	事業所数	13,880	8,841	1,454	1,629	866	1,090
П П	被保険者数	197,001	142,543	16,054	16,252	8,411	13,741

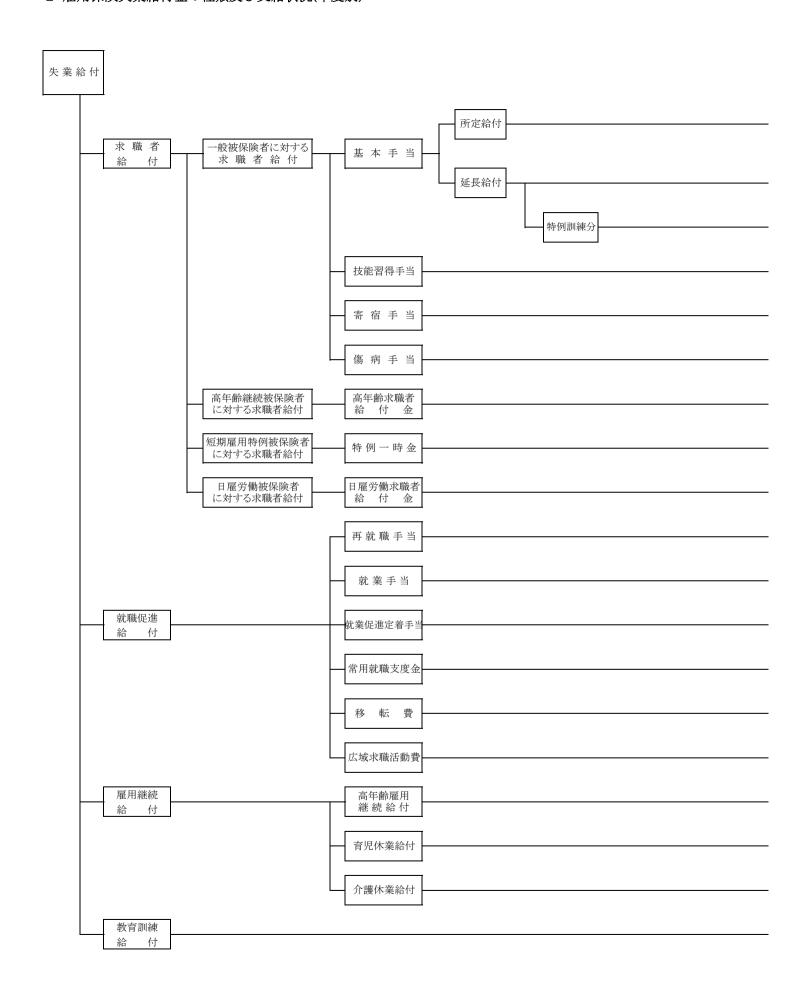
(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

				目		章	+		高	知
産業	業 別				事業所数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	事業所数	被保険者数
Α	農	業	,	É	315	2.3	2,403	1.2	109	880
В	漁		業	FE.	130	0.9	786	0.4	7	25
С	鉱 業	,採石	,砂利採取業	SE SE	24	0.2	337	0.2	11	101
D	建		設 業	FE.	2,272	16.4	16,195	8.2	1,383	10,143
Е	製		造業	SE SE	1,416	10.2	24,076	12.2	812	14,777
	09	食 料	品 製 造業	¥	295	2.1	5,680	2.9	137	3,781
	10	飲料・た	ばこ・飼料製造業	氰	36	0.3	484	0.2	14	121
	11	繊	維工業	美	66	0.5	1,118	0.6	26	572
	12	木 材 ・	木製品製造業	善	124	0.9	967	0.5	47	414
	13	家 具・	装 備 品 製 造 業	¥	43	0.3	230	0.1	29	153
	14	パルプ・糸	低・紙 加 工 品 製 造業	ŧ	52	0.4	2,442	1.2	7	245
	15	印 刷	同 関 連 業	ŧ	75	0.5	718	0.4	59	587
	16	化	学 工 業	ŧ	23	0.2	764	0.4	12	595
	17	石油製品	・石炭製品製造業	ŧ	6	0.0	72	0.0	4	26
	18	プラスチ	ック製品製造業	ŧ	14	0.1	692	0.4	8	558
	19	ゴムり	製品製造業	氰	1	0.0	3	0.0	1	3
	20	なめし革・	同製品・毛皮製造業	氰	1	0.0	2	0.0	0	0
	21	窯業・士	上石製品製造業	¥	121	0.9	1,268	0.6	49	462
	22	鉄	鋼業	氰	22	0.2	940	0.5	18	883
	23	非鉄	金属製造業	氰	5	0.0	22	0.0	3	21
	24	金属	製品製造業	氰	134	1.0	1,020	0.5	107	865
	25	はん用	幾 械 器 具 製 造 業	善	59	0.4	1,221	0.6	46	804
	26	生產用	幾 械 器 具 製 造 業	善	90	0.6	2,212	1.1	65	1,886
	27	業務用	機械器具製造業	美	9	0.1	322	0.2	5	177
	28	電子部品・ラ	デバイス・電子回路製造業	ŧ	7	0.1	893	0.5	5	554
	29	電 気 機	械 器 具 製 造 業	氰	31	0.2	661	0.3	18	225
	30	情報通信	自機 械 器 具 製 造業	氰	1	0.0	3	0.0	1	3
	31	輸送用	機械器具製造業	美	139	1.0	1,340	0.7	117	1,063
	32	その(他の製造業	善	62	0.4	1,002	0.5	34	779
F	電 気	・ガス・熱	熟供給・水道業	AIK.	17	0.1	913	0.5	11	907
G	情	報	通 信 業		124	0.9	2,565	1.3	112	2,440
Н		輸 業	, 郵 便 業		539	3.9	7,908	4.0	283	5,613
I	卸	売 業	, 小 売 業	邕	2,648	19.1	40,905	20.8	1,751	34,674
	50-5	5 卸	売業	-	617	4.4	10,078	5.1	467	9,368
		1 小	売業		2,031	14.6	30,827	15.6	1,284	25,306
J		融業	, 保 険 業		162	1.2	5,422	2.8	140	5,143
K	不 動	産業,	物品賃貸業		227	1.6	1,570	0.8	185	1,260
L			・技術サービス業		689	5.0	3,647	1.9	587	3,232
M	宿泊		食サービス業		950	6.8	6,219	3.2	659	4,750
	75	宿	泊業		138	1.0	2,101	1.1	72	1,450
N	生 活				623	4.5	4,929	2.5	473	3,954
Ο	教育	う , 学	習 支 援 業	_	247	1.8	6,818	3.5	168	6,013
Р	医	療	, 福 祉	Ŀ	1,654	11.9	46,083	23.4	1,080	31,249
	83	医	療業		912	6.6	27,612	14.0	630	20,003
	85		・社会福祉・介護事業	É	731	5.3	18,393	9.3	443	11,177
Q	複合		ビス事業		391	2.8	7,511	3.8	176	3,462
R	サービ	ス業(他に	分類されないもの))	1,316	9.5	10,961	5.6	817	8,783
	91	職業紹介	ト・労働者派遣業	É	24	0.2	1,060	0.5	16	1,037
S	公	務 •	そ の 他	pī	132	1.0	7,748	3.9	76	5,136
Т	分	類 不	能 の 産 業	E .	4	0.0	5	0.0	1	1
		合	計		13,880	100.0	197,001	100.0	8,841	142,543
			- V		<u>'</u>			L# _N U /A\		=0:
	※「高矢	可は高知本所と	:香美出張所の合算					構成比(%)	63.7	72.4

(H30. 3. 31現在)

/ 	ut:	ш	→ r	<i>#</i>	芸		3. 31現在)
須	崎	四刀		安		٧١	の
事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
63	535	55	425	36	257	52	306
11	108	51	376	44	224	17	53
8	219	2	1	1	5	2	11
276	2,002	273	1,919	136	859	204	1,272
184	2,446	174	1,949	93	981	153	3,923
38	471	65	560	28	210	27	658
6	110	4	16	11	234	1	3
18	113	16	349	6	84	0	0
37	338	17	66	11	70	12	79
6	15	4	49	2	7	2	6
1	1	0	0	0	0	44	2,196
5	16	4	32	3	5	4	78
4	64	4	62	1	6	2	37
0	0	0	0	0	0	2	46
2	16	4	118	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	2	0	0	0	0
24	399	23	178	13	103	12	126
2	4	0	0	2	53	0	0
1	1	0	0	1	0	0	0
11	16	6	55	2	4	8	80
6	276	2	11	3	125	2	5
2	99	6	70	0	0	17	157
2	99	1	35	0	0	1	11
0	0	0	0	0	0	2	339
5	66	5	325	0	0	3	45
0	0	0	0	0	0	0	0
7	202	8	19	5	53	2	3
7	140	4	2	5	27	12	54
2	3	1	1	2	0	1	2
3	36	4	76	3	11	2	2
84	748	75	536	53	518	44	493
257	1,597	289	1,807	148	975	203	1,852
45	196	41	115	23	113	41	286
212	1,401	248	1,692	125	862	162	1,566
1	1	15	243	2	5	4	30
10	66	19	86	3	9	10	149
24	70	47	234	10	25	21	86
69	265	121	649	52	237	49	318
10	71	38	299	10	138	8	143
45	149	49	321	21	210	35	295
17	183	23	270	16	105	23	247
159	4,575	176	4,926	115	2,253	124	3,080
70	2,358	94	2,472	57	1,202	61	1,577
89	2,217	81	2,453	55	1,043	63	1,503
67	1,453	68	945	39	920	41	731
151	690	173	788	77	255	98	445
3	8	1	0	3	8	1	7
22	906	13	699	14	561	7	446
1	2	1	1	1	1	0	0
1,454	16,054	1,629	16,252	866	8,411	1,090	13,741
10.5	8.1	11.7	8.2	6.2	4.3	7.9	7.0
10.0	0.1	11.1	0.2	0.2	4.0	1.9	1.0

2 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況(年度別)



								支給金
年度	21	22	23	24	25	26	27	28
区分								
失業給付	10.055.000	0.445.000	0.000.400	0.404.505	0.504.500	0.055.010	0.045.000	5 000 005
総支給金額	10,655,629	8,145,698	8,326,430	8,421,797	8,564,506	8,075,912	8,247,699	7,893,267
受給者実人員(月平均)	5,407	3,912	3,912	3,912	3,912	3,418	3,249	2,956
支給金額	7,238,293	5,031,582	5,031,582	5,031,582	5,031,582	4,395,251	4,223,260	3,803,378
受給者実人員(月平均)	773	520	401	388	299	224	188	160
支給金額	913,620	637,865	477,446	478,944	371,290	285,151	247,865	230,241
巫外老虫 早/日平田	0	0	0	0	0	0	0	0
受給者実人員(月平均) 支給金額	0 205	0	0	0	0	0	0	0
入和亚坝	200	v I	v	v I	0	•	• 1	· ·
受給者実人員(月平均)	438	369	289	290	236	222	215	171
支給金額	106,131	91,042	70,027	57,204	47,829	43,127	43,878	37,143
巫公老中Ⅰ 月(日亚4)	0	0	0.1	0	0	0	0	0
受給者実人員(月平均) 支給金額	0 4	0 12	0 32	0 115	0	0	0	0
入桐亚映	-	10	02	110	-	o l	ŭ	v
受給者実人員(月平均)	17	17	15	16	18	15	12	12
支給金額	32,333	27,122	32,311	29,599	34,657	29,229	20,799	25,104
受給者実人員	849	775	856	1 094	1 167	1 207	1 240	1 979
支給金額	166,337	154,140	170,962	1,024 203,968	1,167 230,448	1,297 260,743	1,340 275,225	1,273 258,934
24/15-22/201	,	,	,					
受給者実人員	0	1,034	912	958	922	908	821	807
支給金額	203,044	168,469	149,100	153,840	148,049	148,341	132,055	13,507
受給者実人員(月平均)	164	170	168	159	154	152	151	144
支給金額	130,641	128,177	130,891	100,788	96,410	94,236	94,487	88,643
2 4/15 22 12/	,	,	,	,	,	,	, ·	,
受給者実人員	1,889	1,864	1,985	2,274	2,298	2,266	2,559	2,510
支給金額	431,884	421,870	521,152	633,847	690,149	649,305	736,487	745,671
受給者実人員(月平均)	F0.	40	40	25	00	00	10	00
支給金額	52 40,442	42 34,154	40 33,397	35 28,069	29 26,004	20 22,085	19 18,462	20 19,385
2 4/15 22 12/	,	,	,			,	,	,
受給者実人員(月平均)						361	944	763
支給金額						61,465	158,829	125,895
受給者実人員	50	80	55	73	104	89	103	77
支給金額	4,385	6,934	4,957	6,672	9,212	7,747	10,517	7,272
2	,	, ,	, ,	, ,		,	, ,	,
受給者実人員	4	2	3	3	1	3	9	6
支給金額	447	165	256	254	172	417	1,034	689
受給者実人員	0	0	0	0	0	0	2	17
支給金額	0	0	0	0	0	0	170	607
受給者実人員	19,646	21,316	23,458	23,680	23,551	22,856	22,833	23,409
支給金額	422,981	458,523	507,076	517,335	517,524	514,764	521,045	544,897
受給者実人員	11,659	12,702	12,666	13,189	14,067	14,811	16,318	17,117
支給金額	943,403	1,271,024	1,298,865	1,268,092	1,326,152	1,589,756	1,887,972	1,980,539
受給者実人員	54	74	53	67	68	72	63	78
支給金額	9,850	13,283	9,414	9,251	11,266	13,311	10,673	16,446
受給者実人員	476	395	462	514	666	615	632	552
支給金額	11,629	11,124	17,317	19,266	23,762	22,450	23,770	20,267

⁽注)支給金額は、千円未満四捨五入のため総支給金額とは必ずしも一致しない。

3 雇用保険主要業務取扱状況 (平成29年度総括表)

項目			年月	平成29年 4	5	6	7	8
適用事	業	所	数	13,855	13,875	13,879	13,895	13,920
	_	-tv.	꽈.	194,599	197,159	197,593	196,782	196,779
被保险	尺	者	数	(662)	(693)	(616)	(340)	(271)
/欠 +b 耳・	48	±r.	松	6,806	5,168	3,078	2,684	2,738
資 格 取	得	者	数	(65)	(58)	(31)	(26)	(7)
次地市	# -	±.	*1-	7,209	2,599	2,625	3,415	3,245
資 格 喪	失	者	数	(51)	(18)	(104)	(301)	(75)
	基		本	1,574	1,021	733	752	790
受給資格決定件数	高		齢	306	158	105	97	122
	特		例	26	28	59	220	157
初回受給者	数	(基	本)	812	1,100	635	704	754
	基		本	2,669	3,083	3,149	3,243	3,284
受給者実人員	、員 高		齢	270	171	126	88	98
	特		例	10	42	11	86	286
支給終了者	数	(基	本)	420	407	400	503	600
	総		計	404,312,107	477,616,637	493,346,894	468,792,337	551,814,134
	基		本	259,354,223	330,309,344	349,064,682	338,489,686	386,650,336
	高		齢	58,480,800	37,247,850	25,669,350	17,555,156	17,697,010
士 公 △ 姫	特		例	2,042,824	7,965,000	1,997,640	13,059,440	47,588,360
支給金額	技		能	1,912,063	2,368,336	2,864,077	4,525,943	4,199,037
	寄	宿•	傷病	1,921,889	2,003,710	1,355,291	2,546,733	2,920,341
	目		雇	6,087,100	7,243,300	6,858,100	6,659,300	7,379,600
	就		促	74,513,208	90,479,097	105,537,754	85,956,079	85,379,450

⁽注) ()内は短期雇用特例被保険者で内数。支給金額は、千円未満四捨五入のため総計とは必ずしも一致しない。

基本-基本手当、高齢-高年齢求職者給付金、特例-特例一時金、技能-技能習得手当、寄宿・傷病-寄宿手当・ 傷病手当、日雇-日雇労働求職者給付金、就促-就職促進給付に係るもの。

支給金額 単位:千円

						人和亚1	位 十四・111
9	10	11	12	平成30年 1	2	3	計
13,800	13,810	13,834	13,847	13,846	13,859	13,880	平均 13,858
197,123	197,164	197,714	198,049	197,385	197,125	197,001	平均 197,039
(211)	(275)	(437)	(446)	(448)	(465)	(600)	平均 (455)
3,012	3,164	2,730	2,339	2,196	2,125	2,823	38,863
(12)	(89)	(182)	(138)	(13)	(25)	(141)	(787)
2,677	3,152	2,186	2,007	2,905	2,304	2,947	37,271
(66)	(37)	(19)	(127)	(8)	(7)	(4)	(817)
731	771	622	523	763	658	741	9,679
118	118	92	75	139	123	142	1,595
72	24	9	109	25	5	5	739
519	648	578	500	536	575	539	7,900
3,056	3,077	2,893	2,680	2,683	2,615	2,650	平均 2,924
137	113	98	70	131	121	144	1,567
73	58	21	16	116	9	4	732
511	529	511	474	459	431	482	5,727
482,527,347	480,158,089	472,432,626	407,486,140	442,881,093	384,376,422	428,942,812	5,494,687
343,512,578	338,817,732	337,738,221	298,060,020	312,874,480	273,801,767	306,995,544	3,875,669
26,614,774	22,672,190	18,302,200	12,991,100	25,973,840	23,480,773	27,650,980	314,336
11,109,880	8,123,520	3,386,760	2,524,414	22,815,240	1,837,520	700,160	123,151
3,592,535	2,909,978	3,595,997	3,481,795	2,559,015	2,872,683	3,151,591	38,033
2,363,025	2,909,978	3,629,744	3,865,084	3,067,778	3,586,993	2,448,995	32,620
6,419,400	7,050,800	7,106,300	6,281,700	7,574,200	5,994,600	6,985,200	81,640
88,915,155	97,673,891	98,673,404	80,282,027	68,016,540	72,802,086	81,010,342	1,029,239

第3 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等

1 職業安定機関以外の者の行う職業紹介(平成28年度)

専門的・技術的職業	1	項目	求職	求	人	就	職
専門的・技術的職業	職業	(区分)	申込件数	求人数	求人延数	就職件数	就職延数
要能家 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		管理的職業	3	7	0	3	0
展析		専門的·技術的職業	11	32	28	2	0
香港師		芸能家	0	0	0	0	0
下野の職業		医師	0	1	28	0	0
事務的職業		看護師	0	0	0	0	0
東赤の職業		保育士	0	0	0	0	0
マネキン		事務的職業			0	10	0
職業	有		12	7	0	1	0
※収録(夫) 332 248 4,701 238 4,64 配ぜん人	料	, , ,	0	0	0		0
解析	職業	サービスの職業			4,710		4,658
介事業 配せん人 0<	紹	家政婦(夫)	332	248	4,701	238	4,649
集析金 モデル 0 0 0 0 0 保安の職業 0 0 0 0 0 農林漁業の職業 0 0 0 0 運輸・機械運転の職業 0 0 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 3 0 3 0 管理的職業 62 74 821 3 専門的・技術的職業 1,328 2,918 98,297 135 1,92 芸能家 0 0 0 0 0 保留 2 70 0 0 0 不管理的職業 1,328 2,918 98,297 135 1,92 芸能家 0 0 0 0 0 0 展開 1,328 2,918 98,297 135 1,92 45 大能家 0	介	配ぜん人	0	0	0	0	0
(保安の職業 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		調理師	0	0	0	0	0
農林漁業の職業 0 0 0 0 0 生産工程の職業 3 4 1,184 1 運輸・機械運転の職業 0 0 0 0 連搬・清掃・包装等の職業 3 0 3 0 合計 435 316 5,925 256 4,66 管理的職業 62 74 821 3 専門的・技術的職業 1,328 2,918 98,297 135 1,92 芸能家 0 0 0 0 0 0 医師 2 70 0 0 0 0 0 0 0 1,92 45 (長音世 145 45 (長音世 1,92 45 (長音世 1,92 45 (長音世 1,92 27 45	兼	モデル	0	0	0	0	0
生産工程の職業 3 4 1,184 1 運輸・機械運転の職業 0 0 0 0 連搬・清掃・包装等の職業 3 0 3 0 審理的職業 62 74 821 3 専門的・技術的職業 1,328 2,918 98,297 135 1,92 芸能家 0 0 0 0 0 0 医師 2 70 0			0	0	0	0	0
運輸・機械運転の職業 0 0 0 0 0 建酸・清掃・包装等の職業 3 0 3 0 3 0 音力 435 316 5,925 256 4,66 管理的職業 62 74 821 3 専門的・技術的職業 1,328 2,918 98,297 135 1,92 芸能家 0 0 0 0 0 0 医節 2 70 0		農林漁業の職業	0	0	0	0	0
建設・採掘の職業 0 0 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 3 0 3 0 合計 435 316 5,925 256 4,66 管理的職業 62 74 821 3 専門的・技術的職業 1,328 2,918 98,297 135 1,92 芸能家 0 0 0 0 0 医師 2 70 0 0 0 有護師 343 537 3,910 27 45 保育士 10 5 0 0 0 事務的職業 148 630 10,979 8 24 販売の職業 111 68 210 7 マネキン 0 0 0 0 0 サービスの職業 1,851 3,259 201,263 67 3,52 家政婦(夫) 0 0 0 0 0 0 配ぜん人 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		生産工程の職業			1,184		0
運搬・清掃・包装等の職業 3 0 3 0 合計 435 316 5,925 256 4,66 管理的職業 62 74 821 3 専門的・技術的職業 1,328 2,918 98,297 135 1,92 芸能家 0 0 0 0 0 医師 2 70 0 0 0 看護師 343 537 3,910 27 45 保育士 10 5 0 0 0 事務的職業 148 630 10,979 8 24 東京の職業 111 68 210 7 マネナン 0 0 0 0 0 事業紹介 1,851 3,259 201,263 67 3,52 家取婦(夫) 0 0 0 0 0 0 配せん人人 0 0 0 0 0 0 0 保安の職業 7 2 496 0 0 0 0 0 0		運輸・機械運転の職業	0	0	0	0	0
音響性的職業 62 74 821 3 98,297 135 1,92 256 4,666 4		建設・採掘の職業	0	0	0	0	0
管理的職業 62 74 821 3 専門的・技術的職業 1,328 2,918 98,297 135 1,92 芸能家 0 0 0 0 医師 2 70 0 0 看護師 343 537 3,910 27 45 保育士 10 5 0 0 事務的職業 148 630 10,979 8 24 販売の職業 111 68 210 7 マネキン 0 0 0 0 事務の職業 1,851 3,259 201,263 67 3,52 家政婦(夫) 0 0 0 0 0 配ぜん人 0 0 0 0 0 開理師 11 1 0 1 1 モデル 0 0 0 0 0 保安の職業 7 2 496 0 0 農林漁業の職業 34 64 500 2 8 生産工程の職業 26 66 60 1 1 運輸・機械運転の職業 7 10 0 0 0 建輸・清掃・包装等の職業 7 10 0 0		運搬・清掃・包装等の職業	3	0	3	0	3
専門的・技術的職業 1,328 2,918 98,297 135 1,92 芸能家 0 0 0 0 0 医師 2 70 0 0 0 看護師 343 537 3,910 27 45 保育士 10 5 0 0 0 事務的職業 148 630 10,979 8 24 販売の職業 111 68 210 7 マネキン 0 0 0 0 財ービスの職業 1,851 3,259 201,263 67 3,52 家政婦(夫) 0 0 0 0 0 配ぜん人 0 0 0 0 0 開理師 11 1 0 1 1 モデル 0 0 0 0 0 保安の職業 7 2 496 0 農林漁業の職業 34 64 500 2 8 生産工程の職業 26 66 60 1 1 運輸・機械運転の職業 7 10 0 0 0 建輸・清掃・包装等の職業 19 20 123 1		合 計	435	316	5,925	256	4,661
芸能家 0 0 0 0 医師 2 70 0 0 看護師 343 537 3,910 27 45 保育士 10 5 0 0 事務的職業 148 630 10,979 8 24 販売の職業 111 68 210 7 マネキン 0 0 0 0 事での職業 1,851 3,259 201,263 67 3,52 家政婦(夫) 0 0 0 0 0 配ぜん人 0 0 0 0 0 開理師 11 1 0 1 1 モデル 0 0 0 0 0 保安の職業 7 2 496 0 農林漁業の職業 34 64 500 2 8 生産工程の職業 26 66 60 1 運輸・機械運転の職業 9 6 0 0 建設・採掘の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1		管理的職業	62	74	821	3	0
医師 2 70 0 0 看護師 343 537 3,910 27 45 保育士 10 5 0 0 事務的職業 148 630 10,979 8 24 販売の職業 111 68 210 7 マネキン 0 0 0 0 サービスの職業 1,851 3,259 201,263 67 3,52 家政婦(夫) 0 0 0 0 0 配ぜん人 0 0 0 0 0 開理師 11 1 0 1 1 モデル 0 0 0 0 0 保安の職業 7 2 496 0 農林漁業の職業 34 64 500 2 8 生産工程の職業 26 66 60 1 運輸・機械運転の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1		専門的·技術的職業	1,328	2,918	98,297	135	1,922
看護師 343 537 3,910 27 45 保育士 10 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	i	芸能家	0	0	0	0	0
保育士 10 5 0 0 事務的職業 148 630 10,979 8 24 販売の職業 111 68 210 7 マネキン 0 0 0 0 サービスの職業 1,851 3,259 201,263 67 3,52 家政婦(夫) 0 0 0 0 配ぜん人 0 0 0 0 調理師 11 1 0 1 モデル 0 0 0 0 保安の職業 7 2 496 0 農林漁業の職業 34 64 500 2 8 生産工程の職業 26 66 60 1 運輸・機械運転の職業 9 6 0 0 建設・採掘の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1	i	医師	2	70	0	0	0
事務的職業 148 630 10,979 8 24 販売の職業 111 68 210 7 マネキン 0 0 0 0 サービスの職業 1,851 3,259 201,263 67 3,52 家政婦(夫) 0 0 0 0 0 配ぜん人 0 0 0 0 0 調理師 11 1 0 1 1 モデル 0 0 0 0 0 保安の職業 7 2 496 0 農林漁業の職業 34 64 500 2 8 生産工程の職業 26 66 60 1 運輸・機械運転の職業 7 10 0 0 建設・採掘の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1		看護師	343	537	3,910	27	459
無料 取売の職業 111 68 210 7		保育士	10	5	0	0	0
料 マネキン 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		事務的職業	148	630	10,979	8	243
料職業 マネキン 0 0 0 0 サービスの職業 1,851 3,259 201,263 67 3,52 家政婦(夫) 0 0 0 0 0 配ぜん人 0 0 0 0 0 調理師 11 1 0 1 モデル 0 0 0 0 保安の職業 7 2 496 0 農林漁業の職業 34 64 500 2 8 生産工程の職業 26 66 60 1 運輸・機械運転の職業 9 6 0 0 建設・採掘の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1	無		111	68	210	7	0
業 家政婦(夫) 0 0 0 0 配ぜん人 0 0 0 0 調理師 11 1 0 1 モデル 0 0 0 0 保安の職業 7 2 496 0 農林漁業の職業 34 64 500 2 8 生産工程の職業 26 66 60 1 運輸・機械運転の職業 9 6 0 0 建設・採掘の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1	料	マネキン	0	0	0	0	0
紹介 事業	職	サービスの職業	1,851	3,259	201,263	67	3,522
介事業 配ぜん人 0 0 0 0 調理師 11 1 0 1 モデル 0 0 0 0 保安の職業 7 2 496 0 農林漁業の職業 34 64 500 2 8 生産工程の職業 26 66 60 1 運輸・機械運転の職業 9 6 0 0 建設・採掘の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1	老紹	家政婦(夫)	0	0	0	0	0
業 モデル 0 0 0 0 0 保安の職業 7 2 496 0 農林漁業の職業 34 64 500 2 8 生産工程の職業 26 66 60 1 運輸・機械運転の職業 9 6 0 0 建設・採掘の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1	介	配ぜん人	0	0	0	0	0
保安の職業 7 2 496 0 農林漁業の職業 34 64 500 2 8 生産工程の職業 26 66 60 1 運輸・機械運転の職業 9 6 0 0 建設・採掘の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1	-	調理師	11	1	0	1	0
農林漁業の職業 34 64 500 2 8 生産工程の職業 26 66 60 1 運輸・機械運転の職業 9 6 0 0 建設・採掘の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1	兼	モデル				0	0
生産工程の職業 26 66 60 1 運輸・機械運転の職業 9 6 0 0 建設・採掘の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1		保安の職業	7	2	496		0
運輸・機械運転の職業 9 6 0 0 建設・採掘の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1		農林漁業の職業		64	500	2	88
建設・採掘の職業 7 10 0 0 運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1		生産工程の職業			60		0
運搬・清掃・包装等の職業 19 20 123 1		運輸・機械運転の職業		6	0	0	0
	Ĺĺ		~ 7		0	0	0
合計 3,602 7,117 312,749 224 5,77		運搬・清掃・包装等の職業	19	20	123	1	0
<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		合 計	3,602	7,117	312,749	224	5,775

⁽注)本表の無料職業紹介事業には、「職安法第33条の3特別の法人」、「職安法第33条の4地方公共団体」、「職安法第33条の2の学校等」及び「高年齢者等の雇用の安定に関する法律47条第2項のシルバー人材センター」を含まない。

2 労働者派遣事業

	項目		労 働 ネ	者 派 遣	事業		(旧)特定労働者派遣事業					
年 度		許 可 事業所数	新 規 許可数	廃止数	増減数	増減率 (%)	届 出 事業所数	新 規 届出数	廃止数	増減数	増減率 (%)	
平成24年度	Ę	25	1	1	0	0.0	158	23	4	19	13.7	
平成25年度	Ė	26	2	1	1	4.0	175	20	3	17	10.8	
平成26年度	Ę	29	4	1	3	11.5	177	9	7	2	1.1	
平成27年度	Ę	30	3	2	1	3.4	171	8	14	△ 6	\triangle 3.4	
平成28年度	Ę	39	11	2	9	30.0	150	1	22	△ 21	△ 12.3	

[※]事業所数には、事業主が県外であるものを含む。

⁽注)許可・届出事業所数は年度末の数

第4 雇用安定事業等給付状況

1 雇用安定事業

(1) 雇用調整助成金支給決定状況

年 度 項 目	25	26	27	28	29
事 業 所 延 数	687	96	56	20	4
対象被保険者数	8,366	653	650	909	58
延 日 数	23,299	2,577	1,928	2,872	249
支給決定金額(千円)	156,953	14,962	11,861	19,354	1,101

(2) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況

年 度 項 目	25	26	27	28	29
事業所延数	1,114	1,248	1,010	1,004	1,030
支給決定金額(千円)	395,994	450,440	356,376	285,590	271,933

(3) 地域雇用開発助成金支給決定状況

年度項目	25	26	27	28	29
事 業 所 延 数	93	96	89	65	61
支給決定金額(千円)	361,350	319,900	261,000	166,050	159,720

(4)トライアル雇用事業実施状況(試行雇用奨励金支給決定状況)

年月	対象者種別 度•項目	右記以外	母子家庭の母等	障害者	合計
	開始者数	213	2	69	284
	終了者数	213	1	60	274
H28	常用雇用移行者数	166	1	50	217
	支給決定者数	219	1	60	280
	支給決定金額(千円)	24,750	137	7,310	32,197

年月	対象者種別 度·項目	右記以外	母子家庭の母等	障害者	合計
	開始者数	175	1	63	239
	終了者数	158	2	62	222
H29	常用雇用移行者数	110	2	53	165
	支給決定者数	147	2	55	204
	支給決定金額(千円)	16,190	300	7,410	23,900

(5) 人材開発支援助成金支給決定状況

(0)	A CALL D	1707	~100	7111	~3E~/	H V L	VVU														
		助	成金和	重別	別 (新)人材開発支援助成金									(旧)キャ							
						特定訓練コース							キャリア形成3 一般 制度導入コー			職業能制度導	力検定 入コース	重点訓練	凍コース	制度導入 コース	A ⇒1
年月	度•項目		\		労働生産 性向上 訓練	若年人材 育成訓練		ANNIPE IX	特定分野 認定実習 併用職業 訓練	認定実習 併用 職業訓練		訓練コース	セルフキャリ アト・ック制 度	教育訓練 休暇等制 度	技能検定 合格報奨 金制度	社内検定 制度	復職後等	成長分野 等にかか る人材育 成訓練	練·職業	合計	
20	事 業	所	延	数	1	25	0	7	0	1	0	45	9	4	0	1	0	11	5	109	
29	支給決定金額(千円)				44	3,171	0	3,077	0	3,315	0	4,248	4,500	2,000	0	500	0	3,958	2,500	27,313	

(6) キャリアアップ助成金支給決定状況

	ν,		(エニンマリロ レ C/C-1	/\U							
4	 手度	助成金種別 •項目	正規雇用等 転換コース	人材育成 コース	賃金規定等改定 コース	健康診断制度コース	賃金規定等共通 化コース		選択的適用拡大導 入時処遇改善コース	短時間労働者労 働時間延長コース	合計
	29	事 業 所 延 数	281	65	5	0	0	0	0	2	353
		支給決定金額(千円)	266,849	37,856	1,572	0	0	0	0	2,300	308,577

(7) 建設労働者確保育成助成金支給決定状況

年度		月	助成	え ✓	重別	認定訓練コース		技能実習 コース (経費の み)	技能実習 コース (賃金の み)	准用官理	若年者に 魅力ある 職場づくり 事業コー ス	若年・女性 労働者向 けトライア ル雇用 コース	建設広域 教育訓練 コース	新分野教育訓練コース	合計
28	事	業	所	延	数	1	536				6				543
20	支糸	合決分	三金名	頁(千	円)	245	48,693				1,964				50,902
29	事	業	所	延	数	1	554				6	12			573
29	支糸	合決分	三金名	頁(千	円)	150	39,332				1,749	1,330			42,561

第5 求職者支援訓練の実施状況

平成23年10月から雇用保険を受給できない求職者に対するセーフティネットとして「求職者支援制度」 がスタートした。

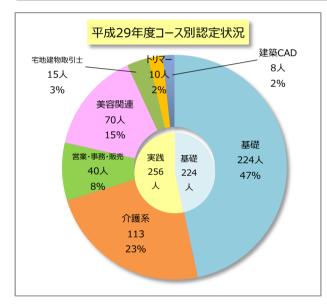
平成29年度の求職者支援訓練の実施状況は、25コース357人の定員に対し167人が受講した。

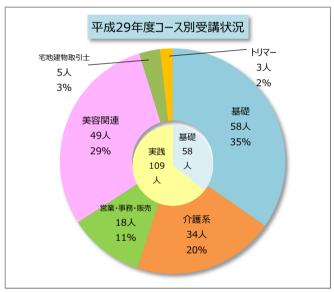
平成29年度中に訓練コースが終了した求職者支援訓練修了者等の就職状況(注1)は、受講修了者等186人に対し140人、就職率は81.3%(基礎コースでは受講修了者等58人に対し36人、就職率は81.8%、実践コースでは受講修了者等128人に対し104人、就職率は81.2%)となった(注2)。

- (注1) 平成30年3月末終了分までの速報値
- (注2) 修了者等数のうち、連続受講者は除く

(1) 求職者支援訓練の認定及び受講状況

	平成27年度				平成28年度		平成29年度			
	認定数(コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	
基礎コース	147 (11)	147 (11)	116	175 (12)	135 (9)	86	224 (16)	134 (10)	58	
実践コース	340 (25)	239 (17)	163	295 (22)	235 (17)	156	256 (18)	223 (15)	109	
合 計	487 (36)	386 (28)	279	470 (34)	370 (26)	242	480 (34)	357 (25)	167	





(2) 求職者支援訓練修了者等の就職状況 (平成30年3月末までのコース終了分)

	平成27年度				平成28年度		平成29年度			
	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率	
基礎コース	114	98	85.9%	89	72	80.8%	58	36	81.8%	
実践コース	162	139	85.8%	144	120	83.3%	128	104	81.2%	
合 計	276	237	85.8%	233	192	82.4%	186	140	81.3%	

(3)職業訓練受講給付金·認定職業訓練実施奨励金支給決定状況

支給決定金額 単位:千円

			成27年度	Ŧ	成28年度	平成29年度		
		件数	女 支給決定金額 件数 支給決定金額		支給決定金額	件数	支給決定金額	
職業訓絲	職業訓練受講給付金		96,654	872	89,593	656	66,834	
認定職業訓練	基本奨励金	36	57,044	32	53,121	37	44,407	
実施奨励金	付加奨励金	19	11,670	14	9,530	14	9,990	

第6 一般会計各種給付金支出状況

1 年度別支出状況 単位:円

年 度 種 別	25	26	27	28	29
政府職員等失業者退職手当	3,822,679	765,280	918,738	3,774,121	403,100
就 職 促 進 手 当	0	0	0	0	0
職業転換特別給付金	0	0	0	0	0

2 公共職業安定所別支出状況(平成29年度)

単位:円

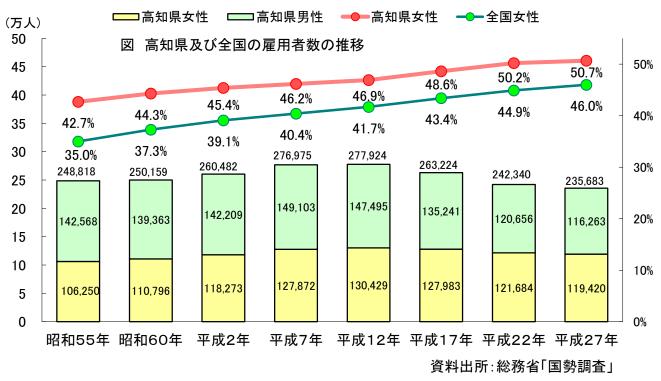
	区分	政	存職員等	等失業者退職手当	職	業転	換特別給付金
安定所		人実	員 延べ	金額		<u>員</u> 近べ	金 額
高	知	2	4	217,181			
(香	美)	1	1	61,353			
須	崎	0	0	0			
Ш 7	万 十	0	0	0			
安	芸	1	2	124,566			
V	Ø	0	0	0			
合	計	4	7	403,100			

(注)()出張所

第1 女性労働者の概要

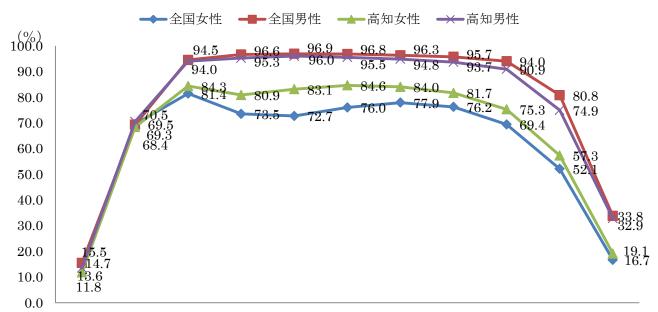
1 雇用者数

「国勢調査」(平成27年)によると、高知県の女性雇用者は、119,420人で、雇用者全体に占める割合は50.7%となり、年々その割合は高くなっている。



2 女性の年齢階級別労働力率

全国では、女性の 20 代後半から 30 代にかけて結婚・出産・育児を理由とする離職により労働率の低下 (M 字カーブ) が見られるが、本県では、落ち込みが少ない。



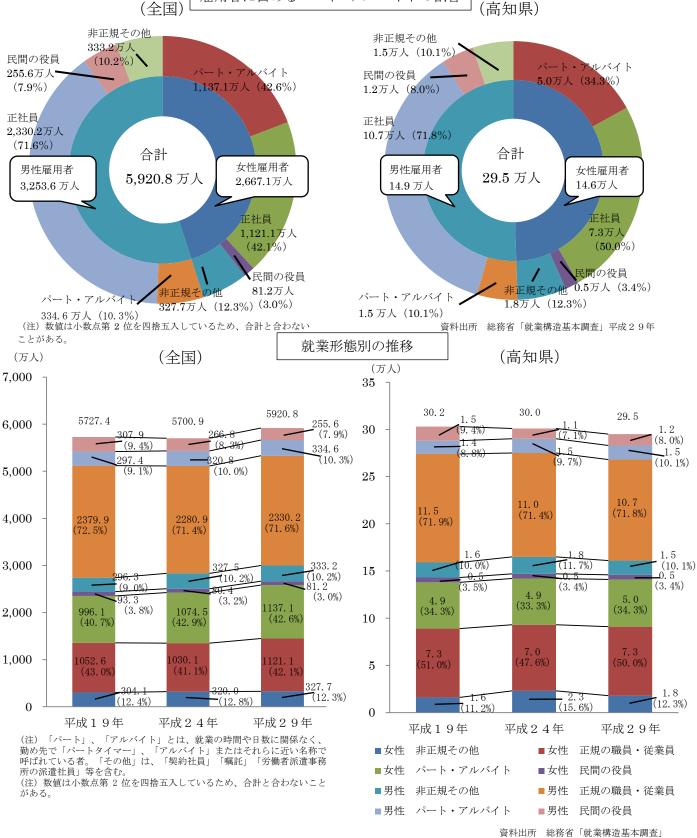
15~19歳 20~24歳 25~29歳 30~34歳 35~39歳 40~44歳 45~49歳 50~54歳 55~59歳 60~64歳 65歳以上

(注)「労働力率」とは、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。 「労働力人口」とは、就業者と働く意志はあるが失業している者を合わせたもの。

資料出所 総務省「国勢調査」平成27年

3 パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移

「就業構造基本調査」(平成 29 年)によれば、高知県のパート・アルバイトは 6.5 万人で、全雇用者に占める割合は 22.0%である。また、これらを男女別にみると、男性は 1.5 万人(男性雇用者の 10.1%)、女性は 5.0 万人(女性雇用者の 34.3%)となっており、女性雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は全国 (42.6%) よりも低くなっている。



第2 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法に係る相談件数

1 男女雇用機会均等法に係る相談件数について

	性差別	妊娠・出産等を理 由とする不利益取 扱い	セクシュアル ハラスメント	母性健康管理	その他
平成 29 年度	7	14	23	10	3

2 育児・介護休業法に係る相談件数について

	育児 (休業)	育児(休業以外)	介護 (休業)	介護 (休業以外)	育児・不利 益取扱い (休業)	育児・不利 益取扱い (休業以外)	介護・不利 益取扱い	その他
平成 29 年度	183	166	112	124	13	0	1	214

3 パートタイム労働法に係る相談件数について

	均等·均衡待遇	体制整備	正社員転換	その他
平成 29 年度	5	13	8	8

4 いわゆるマタニティハラスメントに係る相談件数について

	マタニティハラスメント
平成 29 年度	10

第3 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策

1 労働局長の援助(法第17条)

		件 数	
	27 年度	28 年度	29 年度
法第9条関係(妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い)	1	0	0
法第11条関係(セクシュアルハラスメント対策)	2	0	0
法第11条の2関係(妊娠・出産等に関するハラスメント対策)	_	0	1
計	3	0	1

2 機会均等調停会議による調停(法第18条)

		件数	
	27 年度	28 年度	29 年度
法第6条関係(配置・昇進・教育訓練等)	0	0	0
法第9条関係(妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い)	0	0	0
法第11条関係(セクシュアルハラスメント対策)	0	0	0
計	0	0	0

3 行政指導の状況(法第29条に基づく助言等)

〇相談を端緒として、あるいは計画的に 147 社に対し報告徴収を行い、271 件の助言・指導等を行った。

_ 〇 们 談 を	エーンジュ	し拟古1	双収 で	116,7	./ 1 1+0	ノ助日	旧号号	チで1丁 に	ノに。
				件		数			
	:	27 年度	:	4	28 年度	:	4	29 年度	
	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告
法第5条関係(募 集 · 採 用)	0	0	0	0	0	0	1	0	0
法第6条関係(配置・昇進・教育訓練等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第7条関係(間 接 差 別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第9条関係(妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い)	1	0	0	0	0	0	0	0	0
法第11条関係(セクシュアルハラスメント対策)	132	12	0	69	1	0	67	0	0
法第11条の2関係(妊娠・出産等に関するハラスメント対策)	0	0	0	14	0	0	92	0	0
法第12·13条関係(母 性 健 康 管 理)	60	0	0	94	0	0	111	0	0
計	193	12	0	177	1	0	271	0	0

第4 職業生活と家庭生活との両立支援対策及び次世代育成支援対策

1 労働局長の援助(法第52条の4)(平成21年9月30日 制度開始)

		件数	
	27 年度	28 年度	29 年度
育 児 関 係	2	0	0
介 護 関 係	0	0	0

2 両立支援調停会議による調停(法第52条の5)(平成22年4月1日 制度開始)

	NIN NIA	1 - 4 0 - 1-1 10-110-010-10-10-1	
		件数	
	27 年度	28 年度	29 年度
育 児 関 係	0	0	0
介 護 関 係	0	0	0

3 行政指導の状況(法第56条に基づく助言等)

〇相談を端緒として、あるいは計画的に 141 社に対し報告徴収を行い、773 件の助言、指導等を行った。

							<u> </u>	;	汝			
	事	項			27 年度			28 年度			29 年度	
				助言	指導	勧告	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告
育	児	関	係	164	0	0	193	0	0	240	0	0
介	護	関	係	74	0	0	146	0	0	488	0	0
職業	家庭両立	立推進者	ド関係	42	-		37	-	_	45	-	
	1	+		280	0	0	376	0	0	773	0	0

4 次世代育成支援対策取組状況(平成 30 年 3 月末日現在)

(1)一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数 300 人超	57	57	100.0%
常時雇用する労働者数 101 人以上 300 人以下	209	208	99. 5%
常時雇用する労働者数 100 人以下	_	312	_
計	_	577	_

(2)認定企業数

認	定	件	数	27(企業数 19)

第5 パートタイム労働対策

- 1 労働局長の援助(法第21条)(平成20年4月1日 制度開始)
 - 0件(平成 20 年度以降 0件)
- 2 均衡待遇調停会議による調停(法第22条)(平成20年4月1日 制度開始)

0件(平成 20 年度以降 0件)

3 行政指導の状況(法第18条に基づく助言等)

〇相談を端緒として、あるいは計画的に 137 社に対し報告徴収を行い、300 件の助言、指導等を行った。

<u>○作款を納得として、めるいは計画的にし</u>	, ITIC>		11以1人 (110.	300 IT 0	740101	10 स ग	ر ۱۱ ت	/ - 0
	:	27 年度			28 年度			29 年度	
	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告
法 第 6 条 (労働条件の文書交付等)	62	0	0	76	0	0	83	0	0
法 第 7 条 (就業規則の作成手続)	58	0	0	71	0	0	72	0	0
法 第 9 条 (差別的取扱いの禁止)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第 10 条 (賃 金)	33	0	0	36	0	0	30	0	0
法第 11 条 (教 育 訓 練)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 第 13 条 (通常の労働者への転換)	1	0	0	7	0	0	13	0	0
法 第 14 条1項(措置の内容の説明)	57	0	0	45	0	0	26	0	0
法 第 16 条 (相談のための体制の整備)	63	0	0	47	0	0	40	0	0
法 第 17 条 (短時間雇用管理者の選任)	18	0	0	11	0	0	12	0	0
指針第2(基本的考え方)	10	0	0	16	0	0	24	0	0
計	302	0	0	309	0	0	300	0	0

第6 個別労働紛争解決制度の概要

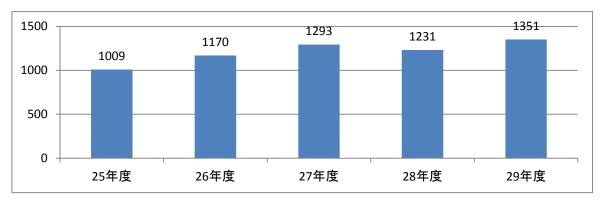
1 概 要

近年、経済情勢、雇用形態の変化等に伴い、不当解雇や労働条件の引下げ、配置転換等 に関する労働者と事業主との間の個別労働紛争が多く発生している。

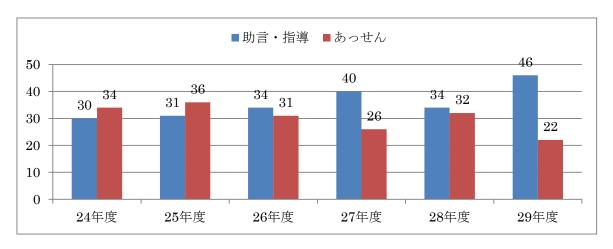
このため、平成 13 年 10 月 1 日より、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が施行され、現在、高知労働局では、高知労働局雇用環境・均等室内と各労働基準監督署内の計 5 ヶ所に総合労働相談コーナーを設置し、高知労働局長による「助言・指導」、高知紛争調整委員会による「あっせん」制度の運用により、個別労働紛争の解決に努めている。

2 運用状況及びその内訳

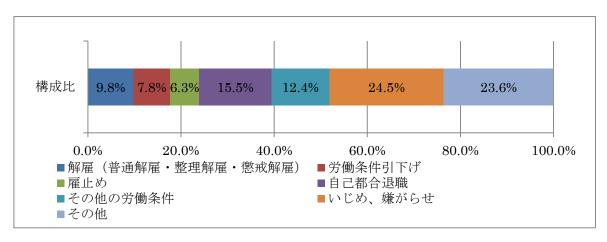
(1)総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移



(2)「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移



(3) 平成 29 年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳



(注) 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計件数は受理件数より多くなっている。

第1 労働保険徴収業務の概要

1 徵収勘定徵収決定収納状況表

卅	400	徵収勘定計		各	礟		阅	業	₩	則	籢	#
赵	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額
25	11,707,563,869	11,266,196,710	401,194,467	11,577,866,796	11,229,305,454	313,756,040	98,256,176	6,515,033	86,536,652	766,900	595,800	111,200
26	12,091,608,923	11,684,353,066	316,698,367	11,965,515,944	11,661,826,404	226,669,091	111,696,775	9,027,073	89,340,802	851,797	681,797	111,300
27	12,029,892,146	11,735,453,508	264,902,423	11,908,949,131	11,706,895,671	185,156,270	107,422,116	15,615,747	79,295,601	579,900	492,600	20,800
28	10,787,120,767	10,526,296,037	244,316,022	10,680,277,299	10,499,042,012	170,479,405	93,243,577	14,071,755	73,457,072	494,100	477,100	17,000
29	9,641,619,362	9,421,540,293	206,756,884	9,557,542,911	9,404,927,085	140,938,041	83,778,951	16,347,508	65,797,943	287,500	265,700	20,900
[当ったものたる	●10期行計に	微収簿上り転割したよので 微収勘定計には「汲納会」・「雑入	一分か今九	徴収決定額には『組萃	_	な物 守 ・ 割	/ 編載徴定』・『 副納調定』 分を会む	 	=	

[注] 徴収簿より転記したもので、徴収勘定計には「返納金」・「雑入」分を含み、徴収決定額には『組替/繰越徴定』・『誤納調定』分を含む。 保険料、延滞金及び追徴金には一般拠出金を含まない。